

令和 4 年 度

---

伊賀市一般会計及び特別会計  
歳入歳出決算審査意見書

---

伊賀市監査委員

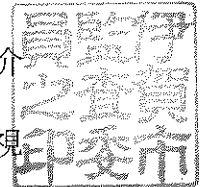


伊 監 委 第 75 号  
2023(令和5)年8月18日

伊賀市長 岡本 栄 様

伊賀市監査委員 鈴木 陽 介

伊賀市監査委員 北山 太加 視



令和4年度伊賀市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査の意見について(提出)

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により審査に付された、令和4年度伊賀市一般会計・特別会計の歳入歳出決算及び決算附属書類並びに基金運用状況について審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

< 目 次 >

決 算 審 査 意 見

I. 審 査 の 対 象	1
II. 審 査 の 期 間	1
III. 審 査 実 施 場 所	1
IV. 審 査 の 方 法	1
V. 審 査 の 結 果	1
VI. 審 査 の 意 見	1
VII. 決 算 の 概 要	5
1. 決 算 の 総 括	5
(1) 決 算 規 模	5
(2) 決 算 収 支	5
(3) 予 算 の 執 行 状 況	5
2. 普 通 会 計 に お け る 財 源 の 構 成 状 況	5
(1) 歳 入	5
(2) 歳 出	9
3. 普 通 会 計 に お け る 財 政 構 造 の 分 析	11
(1) 経 常 収 支 比 率	11
(2) 財 政 力 指 数	11
(3) 公 債 費 負 担 比 率	11
(4) 実 質 収 支 比 率	11
4. 会 計 別 決 算 の 状 況	12
(1) 一 般 会 計	12
ア. 歳 入	12
イ. 歳 出	19
(2) 特 別 会 計	26
① 国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計	26
i 事 業 勘 定	26
ii 直 営 診 療 施 設 勘 定 診 療 所 費	27
② 住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 特 別 会 計	28
③ 駐 車 場 事 業 特 別 会 計	29
④ 介 護 保 険 事 業 特 別 会 計	30
⑤ サ ー ビ ス エ リ ア 特 別 会 計	31
⑥ 後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	32
⑦ 島 ヶ 原 財 産 区 特 別 会 計	33
⑧ 大 山 田 財 産 区 特 別 会 計	34

5. 実質収支に関する調書について	35
6. 財産に関する調書について	35
(1) 公有財産	35
(2) 物	35
(3) 債権	35
(4) 基金	36
7. 令和4年度基金運用状況調書について	37
(1) 土地開発基金	37
(2) 用品購入基金	37
(3) 国民健康保険高額療養費貸付基金	37
(4) 国民健康保険出産費資金貸付基金	37

## 決算審査資料

別表1 一般会計・特別会計歳入歳出決算額前年度比較表	39
別表2 一般会計・特別会計総計決算表及び純計決算表	40
別表3 一般会計歳入歳出決算款別一覧表	41
別表4 特別会計歳入歳出決算款別一覧表(①・②)	42
別表5 ①市税収入状況 ②国民健康保険税収入状況	44
③介護保険料収入状況 ④後期高齢者医療保険料収入状況	46
別表6 不納欠損処分状況 (市税・国民健康保険・介護保険・後期高齢者医療保険)	47

### 凡 例

- 文中、千円単位で表示しているものは、単位未満を四捨五入しているが、合計金額と内訳の計が一致するように調整している箇所がある。
- 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入した。
- 構成比(%)は、小数点以下第2位を四捨五入しているが、内訳の合計が100になるように調整している箇所がある。
- 本文及び表中で用いる増減率「皆増」は、前年度に該当数値がなく当年度に発生した場合を、また「皆減」は、前年度に該当数値はあったが当年度に発生しなかった場合を表示した。
- 本文中で用いる括弧内の%及び倍数は前年度比を示す。
- 「1. 決算の総括」及び「2. 普通会計における財源の構成状況」の各表は、「地方財政状況調査表」の数値を採用している。

## 令和4年度伊賀市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見

### I. 審査の対象

令和4年度伊賀市一般会計歳入歳出決算

令和4年度伊賀市国民健康保険事業特別会計（事業勘定）歳入歳出決算

令和4年度伊賀市国民健康保険事業特別会計（直営診療施設勘定診療所費）歳入歳出決算

令和4年度伊賀市住宅新築資金等貸付特別会計歳入歳出決算

令和4年度伊賀市駐車場事業特別会計歳入歳出決算

令和4年度伊賀市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

令和4年度伊賀市サービスエリア特別会計歳入歳出決算

令和4年度伊賀市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和4年度伊賀市島ヶ原財産区特別会計歳入歳出決算

令和4年度伊賀市大山田財産区特別会計歳入歳出決算

及び上記各会計の歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書、基金運用状況調書

### II. 審査の期間

令和5年7月5日から7月21日まで

### III. 審査実施場所 監査委員事務局

### IV. 審査の方法

決算審査に当たっては、伊賀市監査基準（令和2年4月1日監査委員訓令第1号）に準拠し、市長から提出された令和4年度伊賀市一般会計及び特別会計歳入歳出決算書並びに決算附属書類が、地方自治法第233条第1項及び同法施行令第166条並びに同法第241条第5項の規定に基づき適正に調製されているかを審査し、関係書類の照合審査を行うとともに、例月出納検査に提出された資料とも照査検討した。

なお、内容審査については、あらかじめ提出を求めた資料に基づき、各所属担当職員の説明を聴取し、審査の参考とした。

### V. 審査の結果

審査に付された令和4年度伊賀市一般会計及び特別会計歳入歳出決算書並びに決算附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、かつ、その計数は関係帳簿と照合検査した結果、正確であるとともに、予算の執行状況についても概ね適正に処理されているものと認められる。

### VI. 審査の意見

本年度決算の結果、一般会計と特別会計を合わせた会計全体の実質収支は2,321百万円の黒字（前年度比117.0%）となり、おおむね適正な執行状況であると認められる。

会計別にみると、国民健康保険事業特別会計、直営診療施設勘定診療所費が赤字決算となったが、一般会計をはじめ、その他の特別会計は黒字決算であり、地方公共団体財政健全化法に基づく健全化判断比率の基準を満たしており、堅実な財政運営に努めたと認められる。

一般会計の決算額は、前年度決算に比べ、歳入で1,712百万円（△3.5%）減少の47,507百万円、歳出で1,801百万円（△3.8%）減少の45,414百万円となっている。

歳出決算額を款別科目で比較すると、主な増減は、総務費が1,426百万円(△15.6%)、民生費が832百万円(△5.2%)の減少、一方、商工費が209百万円(22.6%)、土木費が142百万円(5.5%)の増加となっている。

歳入決算額では、国庫支出金が1,474百万円(△17.8%)、寄附金が82百万円(△9.8%)、市債が1,141百万円(△29.3%)の減少、市税が330百万円(2.3%)、地方交付税が212百万円(2.0%)の増加となっている。

歳入については、アフターコロナに転換しつつあるものの、国際情勢等の変化による本市財政への影響が不透明であり、また地方財政の歳出構造を平時に戻すとされていることから、自主財源をはじめ国庫補助金等の確保、債権全般の収納率の向上、公共施設最適化計画に沿った財産処分等による財源確保に努められたい。

併せて、本年度から滞納債権の回収業務が収税課へ移管され、伊賀市債権管理条例に基づく滞納整理業務を実施し、目標額を上回る成果となった。公平公正の観点からも、引き続き適切な業務運営により、不納欠損額の縮減に努められたい。

本年度の市債は2,750百万円であるが、合併特例債の借入期限が到来し、今後、交付税措置等の有利な起債発行ができなくなることに伴い、償還残高の管理について、引き続き中長期的な展望に基づく適切な管理に努められたい。

歳出については、少子高齢化対策をはじめ、都市インフラの老朽化対策、伊賀市の宝である子どもの健全育成、デジタル化などの社会変容を踏まえた取組み等への対応が求められ、また、多様化する市民ニーズや地域課題を把握し、的確かつ迅速に対応するとともに、必要な行政サービスを将来に渡って提供していくため、限りある財源や人的資源等を最大限に活用し、施策・事業の選択と集中による効率的、効果的な事業執行に努められたい。

〔表1 一般会計歳入歳出決算額の5年間の推移〕

百万円未満切捨て

年度	区分	歳入決算額	対前年度増減率	うち市債	歳出決算額	対前年度増減率
		百万円	%	百万円	百万円	%
平成30年度		48,411	11.8	7,145	46,824	11.2
令和元年度		45,967	△ 5.0	5,187	45,048	△ 3.8
令和2年度		55,169	20.0	4,049	54,067	20.0
令和3年度		49,219	△ 10.8	3,891	47,215	△ 12.7
令和4年度		47,507	△ 3.5	2,750	45,414	△ 3.8

〔表2 比較款別歳入歳出構成表〕

百万円未満切捨て

年度	令和4年度				令和3年度				比較増減	増減率																																																																
	市	地方譲与税	利子割交付金	配当割交付金	株式等譲渡所得割交付金	法人事業税交付金	地方消費税交付金	ゴルフ場利用税交付金			環境性能割交付金	国有提供施設等所在市町村助成交付金	地方特例交付金	地方交付税	交通安全対策特別交付金	分及び負担金及び負担	使用料及び手数料	国庫支出金	県支出金	財産収入	寄附金	繰入金	繰越金	諸収入	市債	自動車取得税交付金	合計																																															
令和4年度	14,375	626	5	76	55	320	2,377	194	81	2	87	11,010	7	416	500	6,809	3,157	241	754	880	2,003	772	2,750	1	47,507																																																	
令和3年度	14,045	618	8	88	96	278	2,287	201	66	2	382	10,798	7	434	506	8,283	3,342	268	836	909	1,102	759	3,891	0	49,219																																																	
比較増減	330	8	△ 3	△ 12	△ 41	42	90	△ 7	15	0	△ 295	212	0	△ 18	△ 6	△ 1,474	△ 185	△ 27	△ 82	△ 29	901	13	△ 1,141	1	△ 1,712																																																	
増減率	2.3	1.3	△ 37.5	△ 13.6	△ 42.7	15.1	3.9	△ 3.5	22.7	0.0	△ 77.2	2.0	0.0	△ 4.1	△ 1.2	△ 17.8	△ 5.5	△ 10.1	△ 9.8	△ 3.2	81.8	1.7	△ 29.3	皆増	△ 3.5																																																	
年度	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率	年度	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率	議会費	270	260	10	3.8	総務費	7,735	9,161	△ 1,426	△ 15.6	民生費	15,321	16,153	△ 832	△ 5.2	衛生費	4,732	4,750	△ 18	△ 0.4	労働費	60	88	△ 28	△ 31.8	農林業費	2,376	2,453	△ 77	△ 3.1	商工費	1,134	925	209	22.6	土木費	2,736	2,594	142	5.5	消防費	1,749	1,702	47	2.8	教育費	3,472	3,398	74	2.2	災害復旧費	86	119	△ 33	△ 27.7	公債費	5,738	5,607	131	2.3	合計	45,414	47,215	△ 1,801	△ 3.8

注) 百万円未満を切り捨てているため、計算が一致しない箇所がある。

[ 表3 市税など主な不納欠損額、収入未済額の状況 ]

区分	年度	調定額(円)	収入済額(円)	不納欠損額(円)	収入未済額(円)	収納率(%)	未済率(%)
市 税	令和2年度	15,348,602,874	14,681,626,644	40,907,250	626,068,980	95.7	4.1
	令和3年度	14,607,071,479	14,045,012,712	36,604,208	525,454,559	96.2	3.6
	令和4年度	14,889,875,985	14,375,069,093	36,486,639	478,320,253	96.5	3.2
国 民 健 康 保 険 税	令和2年度	1,856,967,505	1,586,000,232	22,550,629	248,416,644	85.4	13.4
	令和3年度	1,878,636,684	1,635,146,422	11,959,898	231,530,364	87.0	12.3
	令和4年度	1,891,925,332	1,651,032,147	19,741,446	221,151,739	87.3	11.7
介 護 保 険 料	令和2年度	2,237,335,647	2,194,005,260	5,139,779	38,190,608	98.1	1.7
	令和3年度	2,228,600,699	2,184,984,942	6,846,141	36,769,616	98.0	1.6
	令和4年度	2,218,961,664	2,179,558,694	8,125,429	31,277,541	98.2	1.4
医 療 保 険 料 者 後 期 高 齢 者	令和2年度	908,348,504	902,507,117	294,990	5,546,397	99.4	0.6
	令和3年度	904,257,130	895,334,133	367,702	8,555,295	99.0	0.9
	令和4年度	938,329,052	928,711,398	1,719,237	7,898,417	99.0	0.8
保 育 料	令和2年度	138,860,939	132,193,216	687,600	5,980,123	95.2	4.3
	令和3年度	133,592,023	128,452,068	914,729	4,225,226	96.2	3.2
	令和4年度	129,314,226	125,248,770	577,880	3,487,576	96.9	2.7
公 営 住 宅 使 用 料	令和2年度	293,086,116	99,449,035	8,588,020	185,049,061	33.9	63.1
	令和3年度	283,123,737	98,046,033	5,264,250	179,813,454	34.6	63.5
	令和4年度	269,256,654	96,693,824	1,722,400	170,840,430	35.9	63.4

(現年度・過年度合計)



## Ⅶ. 決算の概要

### 1. 決算の総括

一般会計及び特別会計の歳入歳出決算額前年度比較表は別表1(39頁)、総計・純計決算表は別表2(40頁)のとおりである。

#### (1) 決算規模

総計決算額(一般会計・特別会計)から、各会計間相互の繰入・繰出金(重複決算額2,619,524,146円)を控除した純計決算額は、歳入額が65,724,595,780円、歳出額が63,123,059,063円となっている。これを、前年度と比較すると、歳入額で1,996,930,534円(△2.9%)、歳出額で2,405,436,038円(△3.7%)それぞれ減となり、決算規模は縮小し歳入歳出ともに前年度を下回っている。

#### (2) 決算収支

総計決算額(一般会計・特別会計)は、歳入額が68,344,119,926円、歳出額が65,742,583,209円であり、差引額は2,601,536,717円となり、ここから翌年度へ繰越すべき財源279,843,522円を控除した実質収支額は2,321,693,195円の黒字となっている。この黒字の内訳は、一般会計1,813,114,150円(前年度1,793,993,987円)、特別会計508,579,045円(前年度189,798,484円)となっており、特別会計の主なものは、介護保険事業特別会計475,467,273円である。

#### (3) 予算の執行状況

歳入決算額は総予算額に対し、2,764,975,308円の減収となり、収入率は96.1%(前年度96.3%)となっている。また、調定額70,525,308,570円に対する収入率は96.9%(前年度96.7%)と前年度より0.2ポイント上回っており、収入未済額2,076,830,223円は前年度に比べ257,830,499円(△11.0%)の減となっている。

一方、歳出決算額は総予算額に対し92.5%(前年度93.3%)の執行率で、1,911,315,318円を翌年度へ繰越し、不用額3,455,196,707円は前年度より514,343,124円(17.5%)増加している。

### 2. 普通会計における財源の構成状況

一般会計と住宅新築資金等貸付特別会計及びサービスエリア特別会計を集約した普通会計歳入歳出決算における財源の構成状況は、次のとおりである。

#### (1) 歳入

##### ア. 自主財源と依存財源

市税、使用料、手数料、財産収入など自主的に調達し得る自主財源と、国(県)支出金、地方債などのように国(県)からの交付や許可を要する依存財源とに収入調達の拘束性の有無を基準として分類するのは、財政基盤の安定性及び行政活動の自立性を測るためである。

歳入決算額における自主財源と依存財源の構成状況は、次表のとおりであり、依存財源の割合の方が高くなっている。

## (自主財源)

区 分	令和4年度		令和3年度		比較増減 (△) (A-B) C	増減率 C/B
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
市 税	14,375,069	30.2	14,045,013	28.5	330,056	2.3
分担金及び負担金	361,309	0.8	378,946	0.8	△ 17,637	△ 4.7
使用料・手数料	555,431	1.2	562,733	1.1	△ 7,302	△ 1.3
財産収入	241,480	0.5	268,678	0.5	△ 27,198	△ 10.1
寄 附 金	754,569	1.6	836,864	1.7	△ 82,295	△ 9.8
繰 入 金	912,813	1.9	909,796	1.9	3,017	0.3
繰 越 金	1,975,366	4.1	1,053,336	2.1	922,030	87.5
諸 収 入	798,316	1.7	791,270	1.6	7,046	0.9
計	19,974,353	42.0	18,846,636	38.2	1,127,717	6.0

## (依存財源)

区 分	令和4年度		令和3年度		比較増減 (△) (A-B) C	増減率 C/B
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
地方譲与税	626,661	1.3	618,843	1.3	7,818	1.3
利子割交付金	5,031	0.0	8,977	0.0	△ 3,946	△ 44.0
配当割交付金	76,540	0.2	88,609	0.2	△ 12,069	△ 13.6
株式等譲渡所得割 交 付 金	55,198	0.1	96,257	0.2	△ 41,059	△ 42.7
地方消費税交付金	2,377,692	5.0	2,287,173	4.7	90,519	4.0
ゴルフ場利用税 交 付 金	194,224	0.4	201,777	0.4	△ 7,553	△ 3.7
自動車取得税交付金	1,086	0.0	9	0.0	1,077	11966.7
自動車税環境性能割 交 付 金	81,715	0.2	66,341	0.1	15,374	23.2
法人事業税交付金	320,685	0.7	278,737	0.6	41,948	15.0
地方特例交付金	87,434	0.2	382,816	0.8	△ 295,382	△ 77.2
地方交付税	11,010,106	23.2	10,798,747	22.0	211,359	2.0
交通安全対策 特 別 交 付 金	7,757	0.0	7,920	0.0	△ 163	△ 2.1
国庫支出金	6,809,357	14.3	8,283,343	16.8	△ 1,473,986	△ 17.8
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	2,126	0.0	2,136	0.0	△ 10	△ 0.5
県 支 出 金	3,158,993	6.6	3,342,842	6.8	△ 183,849	△ 5.5
地 方 債	2,750,854	5.8	3,891,757	7.9	△ 1,140,903	△ 29.3
計	27,565,459	58.0	30,356,284	61.8	△ 2,790,825	△ 9.2

自主財源は 19,974,353 千円で、前年度と比較すると 1,127,717 千円 (6.0%) の増であり、その主な要因は、市税 (市民税、緊急経済対策としての軽減措置の終了等による固定資産税等) 及び繰越金の増によるものである。また、依存財源は 27,565,459 千円で、前年度と比較すると 2,790,825 千円 (△9.2%) の減であり、その主な要因は、国庫支出金 (新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金、子育て世帯臨時特別給付金給付事業費補助金等) 及び地方債の減によるものである。

#### イ. 一般財源と特定財源

歳入をどの経費にも自由に充当することのできる一般財源と、使途が特定されている特定財源に分類することは、行財政運営の自主性及び財政の弾力性を測るうえで重要である。

歳入決算額における一般財源と特定財源の構成状況は、次表のとおりであり、一般財源の割合の方が高くなっている。

##### (一般財源)

区 分	令和4年度		令和3年度		比較増減 (△) (A-B) C	増減率 C/B
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
市 税	14,375,069	30.2	14,045,013	28.5	330,056	2.3
地 方 譲 与 税	626,661	1.3	618,843	1.3	7,818	1.3
地 方 交 付 税	11,010,106	23.2	10,798,747	21.9	211,359	2.0
そ の 他 財 源	6,548,478	13.8	7,129,100	14.5	△ 580,622	△ 8.1
計	32,560,314	68.5	32,591,703	66.2	△ 31,389	△ 0.1

##### (特定財源)

区 分	令和4年度		令和3年度		比較増減 (△) (A-B) C	増減率 C/B
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
国 庫 支 出 金	6,554,175	13.8	7,870,991	16.0	△ 1,316,816	△ 16.7
県 支 出 金	3,139,894	6.6	3,292,525	6.7	△ 152,631	△ 4.6
地 方 債	2,207,182	4.6	2,006,090	4.1	201,092	10.0
分担金及び負担金	359,919	0.8	378,417	0.8	△ 18,498	△ 4.9
使用料・手数料	475,743	1.0	473,852	1.0	1,891	0.4
財 産 収 入	98,422	0.2	259,945	0.5	△ 161,523	△ 62.1
そ の 他 財 源	2,144,163	4.5	2,329,397	4.7	△ 185,234	△ 8.0
計	14,979,498	31.5	16,611,217	33.8	△ 1,631,719	△ 9.8

一般財源は 32,560,314 千円で、前年度と比較すると 31,389 千円 (△0.1%) の減であり、その主な要因は、市税の増等をその他財源 (地方特例交付金、国庫支出金、地方債等) の減が上回ったことによるものである。また、特定財源は 14,979,498 千円で、前年度と比較すると 1,631,719 千円 (△9.8%) の減であり、その主な要因は、国庫支出金 (新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金、子育て世帯臨時特別給付金給付事業費補助金等) の減によるものである。

ウ. 経常的収入と臨時的収入

歳入を、毎年度継続的に確保される見込みのある経常的収入と、特定の事由に基づく臨時的収入に分類するのは、財政構造の安定性を知る指標として、経常支出との関連において経常的収入の範囲内であることが重要な原則であり、歳入総額中に占めるこれらの財源の割合を把握することは、収支の均衡と財政の弾力性を維持するうえでの判断要因となるからである。また、歳入構造の分析における一般財源及び経常的収入の指標は極めて重要であるが、歳入構造の安定性と弾力性を見極めるため、更に市税、地方譲与税、地方交付税などの一般財源とされる経常的収入の合算額の標準財政規模に対する割合によって、財政の自主性と収入の安定性を測定しようとするものである。

歳入決算額における経常的収入と臨時的収入の構成状況は、次表のとおりであり、経常的収入の割合の方が高くなっている。

(経常的収入と臨時的収入)

区 分	令和4年度		令和3年度		比較増減 (△) (A-B) C	増減率 C/B
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比		
経 常 的 収 入	千円 34,178,774	% 71.9	千円 33,829,801	% 68.8	千円 348,973	% 1.0
經常一般財源	27,698,231	58.3	27,400,332	55.7	297,899	1.1
經常特定財源	6,480,543	13.6	6,429,469	13.1	51,074	0.8
臨 時 的 収 入	13,361,038	28.1	15,373,119	31.2	△ 2,012,081	△ 13.1
計	47,539,812	100.0	49,202,920	100.0	△ 1,663,108	△ 3.4

経常的収入は 34,178,774 千円で、前年度と比較すると 348,973 千円 (1.0%) の増であり、その主な要因は、經常一般財源において市税及び地方交付税の増によるものである。また、臨時的収入は 13,361,038 千円で、前年度と比較すると 2,012,081 千円 (△13.1%) の減であり、その主な要因は、国庫支出金 (新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金、子育て世帯臨時特別給付金給付事業費補助金等) 及び地方債 (臨時財政対策債等) の減によるものである。

通常、歳入構造の弾力性を見る基準として經常一般財源比率が用いられているが、この指数は、地方公共団体が標準的な行政活動を行う上で必要な一般財源の総額 (令和 4 年度標準財政規模 27,608,387 千円) に対する毎年度経常的に収入される一般財源の割合で算出されるものであるが、この数値は 100% を超える度合いが高いほど、經常一般財源に余裕があることを示しており、本年度の經常一般財源比率は 100.3% となり、前年度 (令和 3 年度標準財政規模 28,373,021 千円、經常一般財源比率 96.6%) より 3.7 ポイント向上している。

(2) 歳 出

ア. 経常的経費と臨時的経費

経常的経費は、毎年度経常的に支出される人件費、物件費等の経費で、行政活動を行うために必要な一種の固定的経費である。これに対し臨時的経費は、突発的ないし一時的な行政需要に対して支出される普通建設事業費、災害復旧事業費等の経費、又は支出の形態に規則性がない経費であって、財源の変動に応じて支出を調整することが比較的容易な経費である。収入の均衡を確保し、財政の健全性を維持するには、経常的収入を経常的経費に充当してもなお余裕があり、経済の変動による収入の減があっても、この余裕により賄われ、経常的経費充当残余の経常的収入と臨時的収入が臨時的経費に均衡するかこれを超えることが必要であり、財政構造の健全性を判断する基本的な要素としている。

歳出決算額における経常的経費と臨時的経費の構成状況は、次表のとおりであり、経常的経費の割合の方が高くなっている。

(経常的経費)

区 分	令和4年度		令和3年度		比較増減 (△) (A-B) C	増減率 C/B
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
人 件 費	8,876,146	19.5	9,558,727	20.2	△ 682,581	△ 7.1
物 件 費	6,955,166	15.3	6,156,731	13.0	798,435	13.0
維 持 補 修 費	348,852	0.8	337,728	0.7	11,124	3.3
扶 助 費	7,136,553	15.7	6,832,819	14.5	303,734	4.4
補 助 費 等	2,650,896	5.8	2,661,664	5.6	△ 10,768	△ 0.4
公 債 費	5,738,246	12.6	5,607,675	11.9	130,571	2.3
そ の 他 経 費	3,342,640	7.4	3,192,897	6.8	149,743	4.7
計	35,048,499	77.1	34,348,241	72.7	700,258	2.0

(臨時的経費)

区 分	令和4年度		令和3年度		比較増減 (△) (A-B) C	増減率 C/B
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
建 設 事 業 費	3,339,397	7.4	3,404,908	7.2	△ 65,511	△ 1.9
普通建設事業費	3,252,543	7.2	3,285,419	7.0	△ 32,876	△ 1.0
災害復旧事業費	86,854	0.2	119,489	0.2	△ 32,635	△ 27.3
そ の 他 経 費	7,057,817	15.5	9,474,405	20.1	△ 2,416,588	△ 25.5
計	10,397,214	22.9	12,879,313	27.3	△ 2,482,099	△ 19.3

経常的経費は 35,048,499 千円で、前年度と比較すると 700,258 千円 (2.0%) の増であり、その主な要因は、人件費が減となった一方、物件費及び扶助費の増によるものである。また、臨時的経費は 10,397,214 千円で、前年度と比較すると 2,482,099 千円 (△19.3%) の減であり、その主な要因は、その他経費の減によるものである。

#### イ. 義務的経費と任意的経費

義務的経費は、性質別経費のうち義務的・非弾力的性格の強い経費で、一般には人件費、扶助費及び公債費を指し、任意的経費は、市が任意に支出できる経費である。歳出の構成比において、義務的経費の占める割合が大きい場合にあつては、経常的経費の増大化傾向が強くなり、歳出構造の改善や収支の均衡を保持するうえでの障害となるので、その状況について十分な留意が必要である。

歳出決算額における義務的経費と任意的経費の構成状況は、次表のとおりであり、任意的経費の割合の方が高くなっている。

##### (義務的経費と任意的経費)

区 分	令和4年度		令和3年度		比較増減 (△) (A-B) C	増減率 C/B
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
義務的経費	21,934,894	48.3	24,197,134	51.2	△ 2,262,240	△ 9.3
任意的経費	23,510,819	51.7	23,030,420	48.8	480,399	2.1
計	45,445,713	100.0	47,227,554	100.0	△ 1,781,841	△ 3.8

義務的経費は 21,934,894 千円で、前年度と比較すると 2,262,240 千円 (△9.3%) の減であり、その要因は、公債費が増となった一方、扶助費及び人件費の減によるものである。また、任意的経費は 23,510,819 千円で、前年度より 480,399 千円 (2.1%) の増であり、その主な要因は、積立金が減となった一方、補助費等及び貸付金の増によるものである。

#### ウ. 消費的経費と投資的経費

消費的経費は、人件費や物件費などのように経費支出の効果が当該年度又は極めて短期間で終わるものであり、投資的経費は、普通建設事業費のように支出の効果が資本形成に向けられ、施設等が将来に残るものに支出される経費ということを基準とした経費区分であり、経費の経済的機能を検討する尺度として用いられる。

歳出決算額における消費的経費、投資的経費及びその他経費の構成状況は、次表のとおりであり、消費的経費の割合が高くなっている。

##### (消費的経費と投資的経費)

区 分	令和4年度		令和3年度		比較増減 (△) (A-B) C	増減率 C/B
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
消費的経費	30,357,902	66.8	32,045,164	67.9	△ 1,687,262	△ 5.3
投資的経費	3,339,397	7.3	3,404,908	7.2	△ 65,511	△ 1.9
その他経費	11,748,414	25.9	11,777,482	24.9	△ 29,068	△ 0.2
計	45,445,713	100.0	47,227,554	100.0	△ 1,781,841	△ 3.8

消費的経費は 30,357,902 千円で、前年度と比較すると 1,687,262 千円 (△5.3%) の減であり、その主な要因は、人件費及び扶助費の減によるものである。また、投資的経費は 3,339,397 千円で、前年度と比較すると 65,511 千円 (△1.9%) の減、その他経費は 11,748,414 千円で、前年度と比較すると 29,068 千円 (△0.2%) の減である。

### 3. 普通会計における財政構造の分析

#### (1) 経常収支比率

経常収支比率は、一般財源によって賄われる経常経費に経常的収入がどの程度充当されているか、即ち、人件費、扶助費、公債費などのように容易に縮減することの困難な義務的性格の強い経費に、市税や地方交付税を中心とする経常的一般財源収入がどの程度消費されているか、その大きさによって財政構造の弾力性を測定しようとするものであって、都市にあっては80.0%を超えると財政構造の弾力性が失われ、硬直化の危険性があるとみなされている。

本年度の経常収支比率は97.0%であり、前年度92.2%と比較すると4.8ポイント悪化している。この主な要因は、経常的経費に充当する臨時財政対策債が減少し、物件費や扶助費等が増加したことによるものである。

#### (2) 財政力指数

財政力指数は、地方交付税法の規定により算定される基準財政収入額（令和4年度13,957,670千円）を基準財政需要額（令和4年度23,311,363千円）で除して得た数値の過去3か年度の平均値をいう。収支の実績ではなく一定の方法によって合理的に算定された基準財政需要額に対する基準財政収入額の不足分は普通地方交付税によって補われる。従って、財政力指数が「1」に近く、あるいは「1」を超えるほど財政力が強いとされている。

本年度の財政力指数は0.610であり前年度0.621と比較すると0.011ポイント低下している。

#### (3) 公債費負担比率

公債費負担比率は、公債費充当一般財源（地方債の元利償還金等の公債費に充当された一般財源）が一般財源総額に対し、どの程度の割合になっているかを示すものであり、財政運営の弾力性を測定する指標である。この比率が高いほど財政運営の硬直性の高まりを示しており、一般的には、財政運営上15%が警戒ラインとされている。

本年度の公債費負担比率は17.4%であり、前年度17.0%と比較すると0.4ポイント悪化している。

#### (4) 実質収支比率

実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支額の割合を示すもので、財政収支の均衡を判断する指標として用いられる。この比率は地方公共団体の財政規模やその年度の景況等によって一概には言えないが、3～5%程度が望ましいとされている。

本年度の実質収支比率は6.6%となり、前年度は6.2%であった。

#### 4. 会計別決算の状況

##### (1) 一般会計

令和4年度一般会計歳入歳出予算については、当初予算で43,539,692,000円を計上し、補正予算において4,339,656,000円を増額、議決予算額は47,879,348,000円となった。これに継続費及び繰越事業費繰越財源充当額1,892,926,234円を加えた歳入歳出予算現額は、49,772,274,234円となっている。

歳入決算額は47,507,692,728円で、予算現額に対する収入率は95.5%となり、調定額49,097,127,068円に対する収入率は96.8%となっている。

歳出決算額は45,414,735,056円で、予算現額に対する執行率は91.2%となり、翌年度へ1,911,315,318円の事業繰越をし、不用額は2,446,223,860円となっている。  
歳入歳出差引額から翌年度へ繰越すべき財源279,843,522円を差し引いた実質収支額は1,813,114,150円の黒字となっている。

(決算収支状況の前年度比較)

区 分	令和4年度 A 円	令和3年度 B 円	差引増減(△) (A-B) C 円	増減率(△) C/B %
歳入歳出予算現額 ㉑	49,772,274,234	51,176,318,052	△ 1,404,043,818	△ 2.7
歳 入 決 算 額 ㉒	47,507,692,728	49,219,117,435	△ 1,711,424,707	△ 3.5
歳 出 決 算 額 ㉓	45,414,735,056	47,215,884,706	△ 1,801,149,650	△ 3.8
歳入歳出差引額 (㉒ - ㉓) ㉔	2,092,957,672	2,003,232,729	89,724,943	4.5
翌年度繰越財源 ㉕	279,843,522	209,238,742	70,604,780	33.7
実 質 収 支 (㉔ - ㉕) ㉖	1,813,114,150	1,793,993,987	19,120,163	1.1
調 定 額	49,097,127,068	50,969,184,780	△ 1,872,057,712	△ 3.7

##### ア. 歳 入

本年度の款別歳入決算の状況は、別表3(41頁)のとおりである。

款ごとの歳入決算状況及び対前年度比較は、次のとおりである。

##### 第1款 市 税

区 分	予算現額 A 円	調 定 額 B 円	収入済額 C 円	不納欠損額 D 円	収入未済額 B-C-D 円	収 入 率	
						C/A %	C/B %
令和4年度	14,011,515,000	14,889,875,985	14,375,069,093	36,486,639	478,320,253	102.6	96.5
令和3年度	13,655,950,000	14,607,071,479	14,045,012,712	36,604,208	525,454,559	102.8	96.2
比較増減	355,565,000	282,804,506	330,056,381	△ 117,569	△ 47,134,306	△ 0.2	0.3



市税の収入済額は前年度比 2.3%の増となっている。この主な要因は、個人市民税が 31,289,490 円 (0.7%) の増、法人市民税が 87,733,206 円 (8.3%) の増、固定資産税が 176,728,029 円 (2.3%) の増、市たばこ税が 33,257,249 円 (4.9%) の増によるものである。内訳は現年課税分が 14,246,678,251 円、滞納繰越分が 128,390,842 円で、調定額に対する収入率は現年課税分が 99.2%、滞納繰越分が 24.5%、合計では 96.5%となっており、前年度より 0.3 ポイント向上している。

なお、市税の税目別収入状況は、別表 5—① (44 頁) のとおりである。

また、不納欠損処分状況は、別表 6 (47 頁) のとおりであり、本年度の不納欠損額は前年度より 117,569 円 (△0.3%) の減の 36,486,639 円となっている。

## 第 2 款 地方譲与税

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
	A	B	C	D	B-C-D	C/A	C/B
	円	円	円	円	円	%	%
令和 4 年度	624,424,000	626,661,001	626,661,001	0	0	100.4	100.0
令和 3 年度	615,019,000	618,843,001	618,843,001	0	0	100.6	100.0
比 較 増 減	9,405,000	7,818,000	7,818,000	0	0	△ 0.2	0.0

地方譲与税の収入済額は前年度比 1.3%の増となっている。

## 第 3 款 利子割交付金

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
	A	B	C	D	B-C-D	C/A	C/B
	円	円	円	円	円	%	%
令和 4 年度	5,028,000	5,031,000	5,031,000	0	0	100.1	100.0
令和 3 年度	9,537,000	8,977,000	8,977,000	0	0	94.1	100.0
比 較 増 減	△ 4,509,000	△ 3,946,000	△ 3,946,000	0	0	6.0	0.0

利子割交付金の収入済額は前年度比 44.0%の減となっている。

## 第 4 款 配当割交付金

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
	A	B	C	D	B-C-D	C/A	C/B
	円	円	円	円	円	%	%
令和 4 年度	58,851,000	76,540,000	76,540,000	0	0	130.1	100.0
令和 3 年度	54,362,000	88,609,000	88,609,000	0	0	163.0	100.0
比 較 増 減	4,489,000	△ 12,069,000	△ 12,069,000	0	0	△ 32.9	0.0

配当割交付金の収入済額は前年度比 13.6%の減となっている。

### 第 5 款 株式等譲渡所得割交付金

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
	A	B	C	D	B-C-D	C/A	C/B
	円	円	円	円	円	%	%
令和 4 年度	33,315,000	55,198,000	55,198,000	0	0	165.7	100.0
令和 3 年度	33,315,000	96,257,000	96,257,000	0	0	288.9	100.0
比 較 増 減	0	△ 41,059,000	△ 41,059,000	0	0	△ 123.2	0.0

株式等譲渡所得割交付金の収入済額は前年度比 42.7%の減となっている。

### 第 6 款 法人事業税交付金

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
	A	B	C	D	B-C-D	C/A	C/B
	円	円	円	円	円	%	%
令和 4 年度	323,409,000	320,685,000	320,685,000	0	0	99.2	100.0
令和 3 年度	225,584,000	278,737,000	278,737,000	0	0	123.6	100.0
比 較 増 減	97,825,000	41,948,000	41,948,000	0	0	△ 24.4	0.0

法人事業税交付金の収入済額は前年度比 15.0%の増となっている。

### 第 7 款 地方消費税交付金

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
	A	B	C	D	B-C-D	C/A	C/B
	円	円	円	円	円	%	%
令和 4 年度	2,280,889,000	2,377,692,000	2,377,692,000	0	0	104.2	100.0
令和 3 年度	2,216,608,000	2,287,173,000	2,287,173,000	0	0	103.2	100.0
比 較 増 減	64,281,000	90,519,000	90,519,000	0	0	1.0	0.0

地方消費税交付金の収入済額は前年度比 4.0%の増となっている。

### 第 8 款 ゴルフ場利用税交付金

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
	A	B	C	D	B-C-D	C/A	C/B
	円	円	円	円	円	%	%
令和 4 年度	196,721,000	194,223,885	194,223,885	0	0	98.7	100.0
令和 3 年度	163,755,000	201,777,332	201,777,332	0	0	123.2	100.0
比 較 増 減	32,966,000	△ 7,553,447	△ 7,553,447	0	0	△ 24.5	0.0

ゴルフ場利用税交付金の収入済額は前年度比 3.7%の減となっている。

第 9 款 環境性能割交付金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
	A	B	C	D	B-C-D	C/A	C/B
	円	円	円	円	円	%	%
令和4年度	68,397,000	81,715,000	81,715,000	0	0	119.5	100.0
令和3年度	68,397,000	66,341,000	66,341,000	0	0	97.0	100.0
比較増減	0	15,374,000	15,374,000	0	0	22.5	0.0

環境性能割交付金の収入済額は前年度比 23.2%の増となっている。

第 10 款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
	A	B	C	D	B-C-D	C/A	C/B
	円	円	円	円	円	%	%
令和4年度	2,136,000	2,126,000	2,126,000	0	0	99.5	100.0
令和3年度	2,136,000	2,136,000	2,136,000	0	0	100.0	100.0
比較増減	0	△ 10,000	△ 10,000	0	0	△ 0.5	0.0

国有提供施設等所在市町村助成交付金の収入済額は前年度比 0.5%の減となっている。

第 11 款 地方特例交付金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
	A	B	C	D	B-C-D	C/A	C/B
	円	円	円	円	円	%	%
令和4年度	75,267,000	87,434,000	87,434,000	0	0	116.2	100.0
令和3年度	101,702,000	382,816,000	382,816,000	0	0	376.4	100.0
比較増減	△ 26,435,000	△ 295,382,000	△ 295,382,000	0	0	△ 260.2	0.0

地方特例交付金の収入済額は前年度比 77.2%の減となっている。この主な要因は、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金が 278,947,000 円（△95.8%）の減によるものである。

第 12 款 地方交付税

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
	A	B	C	D	B-C-D	C/A	C/B
	円	円	円	円	円	%	%
令和4年度	10,440,988,000	11,010,106,000	11,010,106,000	0	0	105.5	100.0
令和3年度	10,271,988,000	10,798,747,000	10,798,747,000	0	0	105.1	100.0
比較増減	169,000,000	211,359,000	211,359,000	0	0	0.4	0.0

地方交付税の収入済額は前年度比 2.0%の増となっている。

収入済額のうち、普通交付税が 9,396,088,000 円で前年度より 169,000,000 円（1.8%）の増、特別交付税が 1,614,018,000 円で前年度より 42,359,000 円（2.7%）の増となっている。

### 第13款 交通安全対策特別交付金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
	A	B	C	D	B-C-D	C/A	C/B
	円	円	円	円	円	%	%
令和4年度	8,300,000	7,757,000	7,757,000	0	0	93.5	100.0
令和3年度	8,300,000	7,920,000	7,920,000	0	0	95.4	100.0
比較増減	0	△163,000	△163,000	0	0	△1.9	0.0

交通安全対策特別交付金の収入済額は前年度比2.1%の減となっている。

### 第14款 分担金及び負担金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
	A	B	C	D	B-C-D	C/A	C/B
	円	円	円	円	円	%	%
令和4年度	406,816,000	427,152,599	416,648,852	1,088,871	9,414,876	102.4	97.5
令和3年度	432,822,300	441,007,263	434,823,979	914,729	5,268,555	100.5	98.6
比較増減	△26,006,300	△13,854,664	△18,175,127	174,142	4,146,321	1.9	△1.1

分担金及び負担金の収入済額は前年度比4.2%の減となっている。この主な要因は、農林業費分担金が6,636,244円(△17.1%)の減、衛生費負担金が6,525,500円(△3.0%)の減によるものである。

不納欠損額の内訳は、民生費負担金で老人ホーム負担金510,991円と保育料577,880円である。

収入未済額の主なものは、民生費負担金で滞納等による保育料3,487,576円、衛生費負担金で環境保全負担金5,247,000円である。

### 第15款 使用料及び手数料

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
	A	B	C	D	B-C-D	C/A	C/B
	円	円	円	円	円	%	%
令和4年度	507,556,000	672,716,180	500,090,650	1,722,400	170,903,130	98.5	74.3
令和3年度	494,615,000	691,986,148	506,853,744	5,264,250	179,868,154	102.5	73.2
比較増減	12,941,000	△19,269,968	△6,763,094	△3,541,850	△8,965,024	△4.0	1.1

使用料及び手数料の収入済額は前年度比1.3%の減となっている。

不納欠損額は、住宅使用料等の土木使用料である。

収入未済額の主なものは、住宅使用料等の土木使用料170,840,430円である。

## 第16款 国庫支出金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
	A	B	C	D	B-C-D	C/A	C/B
	円	円	円	円	円	%	%
令和4年度	7,671,408,092	7,172,171,510	6,809,356,543	0	362,814,967	88.8	94.9
令和3年度	9,328,842,953	8,756,409,472	8,283,343,380	0	473,066,092	88.8	94.6
比較増減	△ 1,657,434,861	△ 1,584,237,962	△ 1,473,986,837	0	△ 110,251,125	0.0	0.3

国庫支出金の収入済額は前年度比 17.8%の減となっている。この主な要因は、新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金及び子育て世帯臨時特別給付金給付事業費補助金の減によるものである。

収入未済額の主なものは、訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業補助金等の総務費国庫補助金 99,768,398 円、社会資本整備総合交付金及び道路メンテナンス事業補助金等の土木費国庫補助金 132,263,319 円、学校施設環境改善交付金等の教育費国庫補助金 88,546,000 円である。

## 第17款 県支出金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
	A	B	C	D	B-C-D	C/A	C/B
	円	円	円	円	円	%	%
令和4年度	3,665,906,400	3,569,790,525	3,157,231,295	0	412,559,230	86.1	88.4
令和3年度	3,897,923,200	3,727,134,721	3,342,322,321	0	384,812,400	85.7	89.7
比較増減	△ 232,016,800	△ 157,344,196	△ 185,091,026	0	27,746,830	0.4	△ 1.3

県支出金の収入済額は前年度比 5.5%の減となっている。この主な要因は、次世代育成支援対策施設整備補助金等の民生費県補助金、団体営ため池等整備事業補助金等の農林業費県補助金及び国体競技施設整備費補助金等の教育費県補助金の減によるものである。

収入未済額の主なものは、団体営ため池等整備事業補助金等の農林業費県補助金 402,283,400 円である。

## 第18款 財産収入

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
	A	B	C	D	B-C-D	C/A	C/B
	円	円	円	円	円	%	%
令和4年度	122,336,000	241,382,175	241,352,175	0	30,000	197.3	100.0
令和3年度	265,587,000	268,461,697	268,461,697	0	0	101.1	100.0
比較増減	△ 143,251,000	△ 27,079,522	△ 27,109,522	0	30,000	96.2	0.0

財産収入の収入済額は前年度 10.1%の減となっている。この主な要因は、基金運用収入及び不動産売却収入の減によるものである。

### 第19款 寄 附 金

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
	A	B	C	D	B-C-D	C/A	C/B
	円	円	円	円	円	%	%
令和4年度	821,970,000	754,568,916	754,568,916	0	0	91.8	100.0
令和3年度	912,414,000	836,864,390	836,864,390	0	0	91.7	100.0
比較増減	△ 90,444,000	△ 82,295,474	△ 82,295,474	0	0	0.1	0.0

寄附金の収入済額は前年度比 9.8%の減となっている。この主な要因は、伊賀市ふるさと応援寄附金の総務費寄附金の減によるものである。

### 第20款 繰 入 金

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
	A	B	C	D	B-C-D	C/A	C/B
	円	円	円	円	円	%	%
令和4年度	1,515,466,000	880,509,451	880,509,451	0	0	58.1	100.0
令和3年度	1,660,956,000	909,795,952	909,795,952	0	0	54.8	100.0
比較増減	△ 145,490,000	△ 29,286,501	△ 29,286,501	0	0	3.3	0.0

繰入金の収入済額は前年度比 3.2%の減となっている。この主な要因は、ふるさと応援基金繰入金からの繰入金が増となった一方、環境保全基金繰入金及び新型コロナウイルス感染症対策基金繰入金からの繰入金の減によるものである。

### 第21款 繰 越 金

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
	A	B	C	D	B-C-D	C/A	C/B
	円	円	円	円	円	%	%
令和4年度	2,003,231,742	2,003,232,729	2,003,232,729	0	0	100.0	100.0
令和3年度	1,102,059,599	1,102,060,531	1,102,060,531	0	0	100.0	100.0
比較増減	901,172,143	901,172,198	901,172,198	0	0	0.0	0.0

繰越金の収入済額は前年度比 81.8%の増となっている。

### 第22款 諸 収 入

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
	A	B	C	D	B-C-D	C/A	C/B
	円	円	円	円	円	%	%
令和4年度	783,690,000	888,618,270	772,524,296	9,605,462	106,488,512	98.6	86.9
令和3年度	782,888,000	898,293,312	759,478,914	14,663,021	124,151,377	97.0	84.5
比較増減	802,000	△ 9,675,042	13,045,382	△ 5,057,559	△ 17,662,865	1.6	2.4

諸収入の収入済額は前年度比 1.7%の増となっている。この主な要因は、延滞金、加算金及び過料の増によるものである。

収入済額の主なものは、雑入 629,243,748 円である。

不納欠損額の内訳は、福祉資金貸付金元利収入 7,954,109 円、生活保護法第 63 条による返還金等の雑入 1,651,353 円となっている。

収入未済額の主なものは、福祉資金貸付金元利収入 49,188,707 円、生活保護法第 63 条による返還金及び同法第 78 条による徴収金等の雑入 57,257,305 円である。

### 第 23 款 市 債

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
	A	B	C	D	B-C-D	C/A	C/B
	円	円	円	円	円	%	%
令和 4 年度	4,144,654,000	2,750,854,000	2,750,854,000	0	0	66.4	100.0
令和 3 年度	4,871,557,000	3,891,757,000	3,891,757,000	0	0	79.9	100.0
比 較 増 減	△ 726,903,000	△ 1,140,903,000	△ 1,140,903,000	0	0	△ 13.5	0.0

市債の収入済額は前年度比 29.3%の減となっている。

### 第 24 款 自動車取得税交付金

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
	A	B	C	D	B-C-D	C/A	C/B
	円	円	円	円	円	%	%
令和 4 年度	0	1,085,842	1,085,842	0	0	—	100.0
令和 3 年度	0	9,482	9,482	0	0	—	100.0
比 較 増 減	0	1,076,360	1,076,360	0	0	—	0.0

自動車取得税交付金の収入済額は 1,085,842 円となっている。なお、自動車取得税は令和元年 10 月以降廃止されている。

## イ. 歳 出

本年度の款別歳出決算の状況は、別表 3（41 頁）のとおりである。

なお、地方自治法第 220 条第 2 項ただし書きの規定によるもの以外の各項間における経費の流用は、執行されていない。

款ごとの歳出決算状況及び対前年度比較は、次のとおりである。

### 第 1 款 議 会 費

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	総支出済額構成比
	A	B	C	A-B-C	B/A	
	円	円	円	円	%	%
令和 4 年度	276,257,000	270,191,874	0	6,065,126	97.8	0.6
令和 3 年度	271,620,000	260,734,241	0	10,885,759	96.0	0.5
比 較 増 減	4,637,000	9,457,633	0	△ 4,820,633	1.8	0.1

議会費は前年度比 3.6%の増となっている。この主な要因は、議会運営費が 6,548,548 円 (36.6%)の増によるものである。

支出済額の主なものは、議員報酬・手当等 185,037,051 円である。

不用額の主なものは、政務活動費の残金返還等による負担金、補助及び交付金 2,725,518 円である。

## 第 2 款 総 務 費

区 分	予算現額 A 円	支出済額 B 円	翌年度繰越額 C 円	不用額 A-B-C 円	執行率 B/A %	総支出済 額構成比 %
令和 4 年度	8,786,104,500	7,735,037,374	270,932,611	780,134,515	88.0	17.0
令和 3 年度	9,860,532,600	9,161,134,109	235,685,500	463,712,991	92.9	19.4
比較増減	△ 1,074,428,100	△ 1,426,096,735	35,247,111	316,421,524	△ 4.9	△ 2.4

総務費は前年度比 15.6%の減となっている。この主な要因は、職員人件費が 478,176,416 円（△ 21.3%）の減、伊賀線経営安定化等基金積立金が 299,550,042 円（△99.8%）の減によるものである。

支出済額の主なものは、職員人件費のほか、ふるさと納税包括プラン業務委託料や伊賀市ふるさと応援基金積立金等の地域振興経費 1,103,661,010 円である。

翌年度繰越額（繰越明許費）の主なものは、令和 5 年度要望事業のうち国費の令和 4 年度補正予算を利用するため前倒しで対応したことによる伊賀線 IC カードシステム導入工事委託、上野市駅・茅町駅トイレバリアフリー化工事設計業務委託、伊賀線車両整備工事委託で企画費 237,652,000 円である。また、翌年度繰越額（事故繰越）は、令和 3 年度鉄道施設総合安全対策事業費補助金（鉄道軌道安全輸送設備等整備事業）において、半導体不足により必要機器が調達できなかったことによる踏切機器更新等の伊賀線施設更新工事委託で企画費 13,856,481 円である。

不用額の主なものは、職員手当等の実績減等による一般管理費 159,469,604 円、財政調整基金積立金の一部不用等による財産管理費 291,353,192 円、令和 4 年度補正予算の国庫補助事業として予算計上したが令和 5 年度予算で採択されたことによる鉄道施設・車両設備更新工事委託料の不用や伊賀市ふるさと応援寄付金の寄付額が予算内で収まったことによるふるさと納税包括プラン業務委託料等の企画費 242,683,780 円である。

## 第 3 款 民 生 費

区 分	予算現額 A 円	支出済額 B 円	翌年度繰越額 C 円	不用額 A-B-C 円	執行率 B/A %	総支出済 額構成比 %
令和 4 年度	16,082,035,200	15,321,780,211	10,549,000	749,705,989	95.3	33.8
令和 3 年度	17,064,281,000	16,153,161,147	368,806,200	542,313,653	94.7	34.2
比較増減	△ 982,245,800	△ 831,380,936	△ 358,257,200	207,392,336	0.6	△ 0.4

民生費は前年度比 5.1%の減となっている。この主な要因は、いなこ保育園の改築費用の補助等により私立保育所等補助金が 227,532,096 円（4.2 倍）の増となった一方、社会福祉費における新型コロナウイルス対策事業が 184,411,945 円（△22.0%）の減、児童福祉費における新型コロナウイルス対策事業が 1,174,266,893 円（△89.4%）の減によるものである。

支出済額の主なものは、介護・訓練等給付費等の障害者自立支援給付事業 2,287,992,446 円、後期高齢者医療広域連合負担金の後期高齢者医療費 1,086,702,000 円、介護保険事業特別会計繰出金等の介護保険事業 1,517,901,211 円、私立保育所等施設型給付費等の私立保育所等運営費 1,323,891,707 円、児童手当扶助費 1,160,205,000 円である。

翌年度繰越額（繰越明許費）の主なものは、裁判外紛争手続き（ADR 事業）により成立した和解



契約において、相手方が対象家屋を明渡し後 30 日以内に和解金を支払うことになっているが、令和 4 年度に明渡しがされなかったことによる賠償金で同和行政総務費 5,500,000 円である。また、翌年度繰越額（事故繰越）は、必要となる部品製造に著しい遅れが生じたことによる市内公立保育所（園）遊具不良箇所修繕他工事で保育所費 3,700,000 円である。

不用額の主なものは、前年度繰越明許費で住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金等の新型コロナウイルス対策費 212,536,149 円、私立保育所等運営費において配置状況等により給付費計算の加算が取れない保育園が生じた等による児童措置費 129,581,899 円、予算不足が許されない事業において国庫負担金を確保し翌年度精算としているための扶助費 108,483,653 円である。

#### 第 4 款 衛 生 費

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A	総支出済 額構成比
	円	円	円	円	%	%
令和 4 年度	5,068,842,000	4,732,933,630	70,285,199	265,623,171	93.4	10.4
令和 3 年度	5,110,307,590	4,750,305,609	19,038,000	340,963,981	93.0	10.1
比較増減	△ 41,465,590	△ 17,371,979	51,247,199	△ 75,340,810	0.4	0.3

衛生費は前年度比 0.4%の減となっている。この主な要因は、出産・子育て応援給付金の皆増等により母子保健事業が 40,887,937 円（50.5%）の増、合併処理浄化槽設置整備事業補助金の増等により浄化槽設置及び管理事業が 40,965,053 円（2.8 倍）の増となった一方、伊賀南部環境衛生組合負担金の減等により清掃管理経費が 86,539,135 円（△33.9%）の減によるものである。

支出済額の主なものは、ごみ中継施設維持管理経費 730,563,268 円、新型コロナウイルス対策事業 637,077,293 円、病院事業補助及び病院事業負担金の病院事業 625,780,000 円、ごみ収集経費 465,606,013 円である。

翌年度繰越額（繰越明許費）の主なものは、半導体不足に伴い関連部品の納入が大幅に遅れたことによる資源化ごみ処理施設整備工事で塵芥処理費 41,800,000 円、指定ごみ袋の購入について、欠品を生じさせないよう執行残額を繰り越して令和 5 年 4 月以降の購入分に充てるための消耗品費で清掃総務費 24,285,199 円である。

不用額の主なものは、令和 5 年に入ってから新型コロナウイルス感染者数の減少や同年 3 月にマスク着用が個人の判断とされる等の影響で、ワクチン接種が進まなかったことによる臨時予防接種業務委託料等で新型コロナウイルス対策費 98,367,600 円、災害等不測の事態に備えた臨時的な業務が不用になった、ごみ収集業務委託料、廃棄物処理委託料等による塵芥処理費 71,569,912 円である。

#### 第 5 款 労 働 費

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A	総支出済 額構成比
	円	円	円	円	%	%
令和 4 年度	61,311,000	60,377,111	0	933,889	98.5	0.1
令和 3 年度	97,864,000	88,561,864	0	9,302,136	90.5	0.2
比較増減	△ 36,553,000	△ 28,184,753	0	△ 8,368,247	8.0	△ 0.1

労働費は前年度比 31.8%の減となっている。この主な要因は、建物除却工事費等の勤労者福祉会館管理運営経費が 29,116,560 円（皆減）の減によるものである。

支出済額の主なものは、勤労者住宅・生活資金融資貸付金等の雇用、勤労者対策事業

41,323,060 円、シルバー人材センター運営等経費 15,331,000 円である。

### 第 6 款 農 林 業 費

区 分	予算現額 A 円	支出済額 B 円	翌年度繰越額 C 円	不用額 A-B-C 円	執行率 B/A %	総支出済 額構成比 %
令和 4 年度	2,828,717,700	2,376,459,920	414,509,000	37,748,780	84.0	5.2
令和 3 年度	2,927,396,712	2,453,007,806	399,278,700	75,110,206	83.8	5.2
比較増減	△ 98,679,012	△ 76,547,886	15,230,300	△ 37,361,426	0.2	0.0

農林業費は前年度比 3.1%の減となっている。この主な要因は、流域防災機能強化対策事業業務委託料の増等により森林振興事業が 20,600,498 円 (75.3%) の増となった一方、団体営ため池等整備事業が 106,266,600 円 (△20.3%) の減によるものである。

支出済額の主なものは、職員人件費のほか、農業集落排水事業補助及び農業集落排水事業負担金の下水道事業 679,772,493 円、農地及び農村資源保全のための共同活動を支援するための多面的機能支払交付金事業 196,495,446 円、集落協定締結集落の農地保全活動に対する中山間地域等直接支払交付金事業 126,693,430 円、地質調査及びため池耐震診断業務委託等の団体営ため池等整備事業 416,897,800 円である。

翌年度繰越額(繰越明許費)の主なものは、資材調達が遅延したことによる下荒木揚水機場配管補修工事、業務依頼が集中したことにより土質試験の遅延が生じ、解析診断業務が不可能となったことや国の補正予算により事業を前倒しで実施することが可能となったことによる実施計画策定業務委託料、ため池耐震診断業務委託料、ため池調査業務委託料で土地改良事業費 414,509,000 円である。

不用額の主なものは、申請数量が当初の想定より少なかったことによる伊賀産材ブランド化事業補助金等で林業振興費 12,795,948 円である。

### 第 7 款 商 工 費

区 分	予算現額 A 円	支出済額 B 円	翌年度繰越額 C 円	不用額 A-B-C 円	執行率 B/A %	総支出済 額構成比 %
令和 4 年度	1,186,504,000	1,134,563,121	0	51,940,879	95.6	2.5
令和 3 年度	1,026,581,000	925,528,290	2,992,000	98,060,710	90.2	2.0
比較増減	159,923,000	209,034,831	△ 2,992,000	△ 46,119,831	5.4	0.5

商工費は前年度比 22.6%の増となっている。この主な要因は、新型感染症対策事業 263,472,509 円 (△50.1%) 減となった一方、地域総合整備資金貸付金の皆増等により商工業振興経費が 463,765,398 円 (10.2 倍) の増によるものである。

支出済額の主なものは、職員人件費のほか、地域総合整備資金貸付金等の商工業振興経費 514,044,583 円、プレミアム付商品券事業補助金等の新型感染症対策事業 262,942,898 円、忍者体験施設設計業務委託料等の観光振興経費 133,811,326 円である。

不用額の主なものは、事業費の清算が年度末となり、最終補正において不用額の調整を行えなかったことによるプレミアム付商品券事業補助金、キャッシュレス決済ポイント還元事業補助金等で新型感染症対策費 21,675,102 円、出来高の対価を支払ったことによる忍者体験施設設計業務委託料等で観光費 19,799,650 円である。

## 第 8 款 土 木 費

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A	総支出済 額構成比
	円	円	円	円	%	%
令和 4 年度	3,142,884,834	2,736,724,633	350,682,520	55,477,681	87.1	6.0
令和 3 年度	3,062,462,150	2,594,577,484	363,097,834	104,786,832	84.7	5.5
比較増減	80,422,684	142,147,149	△ 12,415,314	△ 49,309,151	2.4	0.5

土木費は前年度比 5.5%の増となっている。この主な要因は、市道新設改良工事費の減等により道路新設改良費における社会資本整備総合交付金事業が 101,294,706 円（△24.7%）の減、公園施設補修工事費の減等により公園施設維持管理経費が 46,988,904 円（△27.7%）の減となった一方、ポンプ場設備更新工事費の皆増等により直轄管理河川改修事業が 115,591,000 円（4.5 倍）の増、舗装修繕工事費の増等により臨時地方道整備事業が 99,743,887 円（59.1%）の増によるものである。

支出済額の主なものは、職員人件費のほか、公共下水道事業補助及び特定環境保全公共下水道事業補助等の下水道事業 513,395,201 円、舗装修繕工事費における社会資本整備総合交付金事業 309,532,106 円、臨時地方道整備事業 268,585,660 円、道路メンテナンス事業 243,598,764 円である。

翌年度繰越額（繰越明許費）の主なものは、工事支障家屋について、転居、家屋の解体工事の完了が令和 5 年度になることによる市道西明寺緑ヶ丘線道路改良事業に伴う経費等、令和 5 年度社会資本整備総合交付金事業で計画していた工事を令和 4 年度補正予算で行うことによる市道花之木新居線舗装修繕工事等、既設フェンスの移設が不可能であることが判明し、新設するための協議に不測の時間を要したことによる市道愛宕町緑ヶ丘南町線歩道整備工事等で道路新設改良費 151,664,715 円である。

不用額の主なものは、内容の精査や発注請負差金による委託料や工事請負費等で住宅管理費の 11,614,819 円、下水道事業等の下水道整備費 8,760,465 円、ポンプ場設備更新工事費等の直轄管理河川改修対策事業費 8,652,179 円である。

## 第 9 款 消 防 費

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A	総支出済 額構成比
	円	円	円	円	%	%
令和 4 年度	1,958,046,000	1,749,211,142	130,019,988	78,814,870	89.3	3.9
令和 3 年度	1,731,570,000	1,702,800,242	0	28,769,758	98.3	3.6
比較増減	226,476,000	46,410,900	130,019,988	50,045,112	△ 9.0	0.3

消防費は前年度比 2.7%の増となっている。この主な要因は、車両購入費の減等により消防施設整備事業が 73,463,927 円（△43.7%）の減となった一方、消防団員報酬の増等により消防団本部管理経費が 36,025,659 円（34.1%）の増、設備機器保守点検業務委託料の増等により常備消防一般管理経費が 29,238,787 円（46.1%）の増、職員人件費が 25,008,752 円（1.9%）の増、新型感染症対策事業で救急車を購入したこと等により 24,392,596 円（6.0 倍）の増によるものである。

支出済額の主なものは、職員人件費のほか、報償費や公務災害補償共済掛金等の消防団本部管理経費 141,796,452 円、防火水槽新設工事費等の消防施設整備事業 94,537,866 円である。

翌年度繰越額（繰越明許費）は、シャシメーカーのエンジン不正問題により、シャシの製造が遅れたことによる梯子付消防自動車の購入費用等で消防施設費 130,019,988 円である。

不用額の主なものは、退職消防団員数が見込みより下回ったことによる報償費等で非常備消防費 42,360,548 円である。

#### 第 10 款 教 育 費

区 分	予算現額 A 円	支出済額 B 円	翌年度繰越額 C 円	不用額 A-B-C 円	執行率 B/A %	総支出済 額構成比 %
令和 4 年度	4,252,738,000	3,472,355,702	572,080,000	208,302,298	81.6	7.7
令和 3 年度	4,053,997,000	3,398,909,882	492,986,000	162,101,118	83.8	7.2
比較増減	198,741,000	73,445,820	79,094,000	46,201,180	△ 2.2	0.5

教育費は前年度比 2.2%の増となっている。この主な要因は、施設整備事業（中学校）が 190,362,445 円（△65.6%）の減、国体事業経費が 159,731,891 円（皆減）の減となった一方、施設整備事業（小学校）が 316,004,627 円（4.0 倍）の増、学校給食費等負担軽減補助金の皆増等により学校給食管理経費が 80,411,011 円（25.2%）の増によるものである。

支出済額の主なものは、職員人件費のほか、小学校施設改修工事費等の施設整備事業（小学校）422,167,640 円、給食センター運営業務委託料等の学校給食管理経費 399,763,910 円、光熱水費やスクールバス運行業務委託等の学校管理経費（小学校）326,906,922 円、学校管理経費（中学校）190,870,296 円である。

翌年度繰越額（繰越明許費）の主なものは、電気設備関係の部材の納期が遅延したことによる補修・改修工事等で学校管理費（小学校）167,837,000 円、学校管理費（中学校）371,575,000 円である。

不用額の主なものは、スクールバス運行業務委託料の年度末精算による学校管理費（小学校）83,769,340 円、学校管理費（中学校）42,833,640 円である。

#### 第 11 款 災 害 復 旧 費

区 分	予算現額 A 円	支出済額 B 円	翌年度繰越額 C 円	不用額 A-B-C 円	執行率 B/A %	総支出済 額構成比 %
令和 4 年度	359,594,000	86,854,179	92,257,000	180,482,821	24.2	0.2
令和 3 年度	331,042,000	119,489,453	11,042,000	200,510,547	36.1	0.2
比較増減	28,552,000	△ 32,635,274	81,215,000	△ 20,027,726	△ 11.9	0.0

災害復旧費は前年度比 27.3%の減となっている。この主な要因は、農林施設災害復旧事業が 21,745,706 円（△63.4%）の減、その他公共・公用施設災害復旧事業が 18,951,571 円（△93.6%）の減によるものである。

支出済額の主なものは、公共土木施設災害復旧事業 73,008,685 円である。

翌年度繰越額（繰越明許費）の主なものは、非出水期の施工となり、標準工期が 4 月を超えることによる西條橋橋梁災害復旧工事及びそれに伴う市単独工事で公共土木施設災害復旧費 79,280,000 円である。

不用額の主なものは、農林施設災害復旧費 74,475,506 円、公共土木施設災害復旧費 76,007,315 円である。

## 第12款 公債費

区分	予算現額 A 円	支出済額 B 円	翌年度繰越額 C 円	不用額 A-B-C 円	執行率 B/A %	総支出済 額構成比 %
令和4年度	5,739,240,000	5,738,246,159	0	993,841	100.0	12.6
令和3年度	5,608,664,000	5,607,674,579	0	989,421	100.0	11.9
比較増減	130,576,000	130,571,580	0	4,420	0.0	0.7

公債費は前年度比2.3%の増となっている。この主な要因は、市債元金償還金が169,136,266円(3.2%)の増によるものである。

## 第13款 予備費

区分	予算現額 A 円	支出済額 B 円	翌年度繰越額 C 円	不用額 A-B-C 円	執行率 B/A %	総支出済 額構成比 %
令和4年度	30,000,000	0	0	30,000,000	0.0	0.0
令和3年度	30,000,000	0	0	30,000,000	0.0	0.0
比較増減	0	0	0	0	0.0	0.0

予備費は予算現額30,000,000円に対する執行はなく、全額を不用額としている。

(2) 特別会計

款別歳入歳出決算の状況は、別表4(42頁・43頁)のとおりである。

① 国民健康保険事業特別会計

i 事業勘定

国民健康保険法に基づき、被保険者の疾病、負傷、出産又は死亡に関して必要な保険給付を行う国民健康保険事業特別会計事業勘定の歳入歳出決算額の対前年度比較は、次表のとおりである。

(歳入)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
	A	B	C	D	B-C-D	C/A	C/B
	円	円	円	円	円	%	%
令和4年度	8,978,607,000	8,923,090,722	8,681,079,329	19,837,829	222,173,564	96.7	97.3
令和3年度	9,327,982,000	9,105,166,398	8,859,475,506	13,059,040	232,631,852	95.0	97.3
比較増減	△ 349,375,000	△ 182,075,676	△ 178,396,177	6,778,789	△ 10,458,288	1.7	0.0

(歳出)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	A	B	C	A-B-C	
	円	円	円	円	%
令和4年度	8,978,607,000	8,506,112,152	0	472,494,848	94.7
令和3年度	9,327,982,000	8,845,320,359	0	482,661,641	94.8
比較増減	△ 349,375,000	△ 339,208,207	0	△ 10,166,793	△ 0.1

歳入歳出差引額は174,967,177円で、本年度の実質収支額は同額の黒字となっている。

なお、予算第3条で定めた一時借入金の執行はなかった。

ア. 歳入の状況

収入済額は前年度比2.0%の減となっている。この主な要因は、保険基盤安定繰入金の増等により一般会計繰入金が36,904,738円(5.7%)の増、一般被保険者国民健康保険税が16,609,182円(1.0%)の増となった一方、保険給付費等交付金(県補助金)が201,065,010円(△3.1%)の減によるものである。

収入済額の主なものは、保険給付費等交付金(県補助金)6,285,295,112円、国民健康保険税1,651,032,147円、一般会計繰入金685,973,618円である。

なお、本年度の国民健康保険税収入状況は別表5-②(45頁)のとおりであり、現年課税分が1,593,463,884円、滞納繰越分が57,568,263円で、調定額に対する収入率は現年課税分が95.4%(前年度95.6%)、滞納繰越分が25.9%(前年度26.6%)、全体では87.3%(前年度87.0%)となっており前年度より0.3ポイント向上している。

また、不納欠損処分状況は別表6(47頁)のとおりであり、本年度の不納欠損額は前年度より7,781,548円(65.1%)増の19,741,446円となっている。

収入未済額の主なものは、国民健康保険税221,151,739円である。

イ. 歳出の状況

支出済額は前年度比3.8%の減となっている。この主な要因は、一般被保険者療養給付費が145,578,463円(△2.6%)の減、一般被保険者医療給付費分が134,491,672円(△8.3%)の減によるものである。

支出済額の主なものは、一般被保険者療養給付費5,355,545,961円、一般被保険者医療給付費分1,484,104,180円、一般被保険者高額療養費717,585,607円である。

不用額の主なものは、一般被保険者療養給付費328,886,753円、一般被保険者高額療養費

92,192,393 円である。

なお、本年度の保険給付費に対する保険税の占める割合は 26.8%で前年度より 1.0 ポイント向上している。

ii 直営診療施設勘定診療所費

地域住民の健康保持のため山田、阿波の各診療所を設置運営する国民健康保険事業特別会計直営診療施設勘定診療所費の歳入歳出決算額の対前年度比較は、次表のとおりである。

なお、山田診療所は平成 29 年 11 月から休診中である。

(歳入)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	収 入 率	
	A	B	C	B-C	C/A	C/B
	円	円	円	円	%	%
令和 4 年度	222,974,000	59,885,520	59,885,520	0	26.9	100.0
令和 3 年度	217,432,000	67,036,427	67,036,427	0	30.8	100.0
比較増減	5,542,000	△ 7,150,907	△ 7,150,907	0	△ 3.9	0.0

(歳出)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	A	B	C	A-B-C	B/A
	円	円	円	円	%
令和 4 年度	222,974,000	215,668,884	0	7,305,116	96.7
令和 3 年度	217,432,000	207,608,865	0	9,823,135	95.5
比較増減	5,542,000	8,060,019	0	△ 2,518,019	1.2

歳入歳出差引額は 155,783,364 円の歳入不足で、本年度の実質収支額は同額の赤字となり、翌年度会計から繰上充用している。

なお、予算第 3 条で定めた一時借入金の執行はなかった。

ア. 歳入の状況

収入済額は前年度比 10.7%の減となっている。この主な要因は、その他診療収入が 4,412,445 円 (△37.5%) の減によるものである。

収入済額の主なものは、後期高齢者診療報酬収入 26,953,271 円、事業勘定繰入金 10,228,274 円である。

イ. 歳出の状況

支出済額は前年度比 3.9%の増となっている。この主な要因は、前年度繰上充用金が 7,150,538 円 (5.4%) の増によるものである。

支出済額の主なものは、職員人件費のほか、前年度繰上充用金 140,572,438 円、医薬品衛生材料費 21,180,901 円である。

不用額の主なものは、医薬品衛生材料費 5,334,099 円である。

② 住宅新築資金等貸付特別会計

平成8年度末をもって資金の貸付けを終了し、現在は償還金の徴収業務を行っている住宅新築資金等貸付特別会計の歳入歳出決算額の対前年度比較は、次表のとおりである。

(歳入)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
	A 円	B 円	C 円	D 円	B-C-D 円	C/A %	C/B %
令和4年度	31,631,000	310,162,353	31,625,174	21,686,554	256,850,625	100.0	10.2
令和3年度	53,496,000	324,734,234	25,068,675	5,932,214	293,733,345	46.9	7.7
比較増減	△ 21,865,000	△ 14,571,881	6,556,499	15,754,340	△ 36,882,720	53.1	2.5

(歳出)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	A 円	B 円	C 円	A-B-C 円	B/A %
令和4年度	31,631,000	31,625,174	0	5,826	100.0
令和3年度	53,496,000	53,435,465	0	60,535	99.9
比較増減	△ 21,865,000	△ 21,810,291	0	△ 54,709	0.1

歳入歳出差引額及び本年度の実質収支額は0円となっている。

ア. 歳入の状況

収入済額は前年度比 26.2%の増となっている。この主な要因は、貸付金元利収入が 8,149,597 円 (△33.2%) の減となった一方、一般会計繰入金が 12,523,685 円 (皆増) の増によるものである。

収入済額の主なものは、貸付金元利収入 16,398,708 円、一般会計繰入金 12,523,685 円である。

不納欠損額及び収入未済額は、貸付金元利収入である。

イ. 歳出の状況

支出済額は前年度比 40.8%の減となっている。この主な要因は、前年度繰上充用金が 20,857,486 円 (△42.4%) の減によるものである。

支出済額の主なものは、前年度繰上充用金 28,366,790 円である。



③ 駐車場事業特別会計

市が設置した11箇所の有料駐車場の運営管理を行う駐車場事業特別会計の歳入歳出決算額の対前年度比較は、次表のとおりである。

(歳入)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	収 入 率	
	A 円	B 円	C 円	B-C 円	C/A %	C/B %
令和4年度	43,731,000	44,173,153	44,142,653	30,500	100.9	99.9
令和3年度	35,453,000	34,693,667	34,663,167	30,500	97.8	99.9
比較増減	8,278,000	9,479,486	9,479,486	0	3.1	0.0

(歳出)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
	A 円	B 円	C 円	A-B-C 円	B/A %
令和4年度	43,731,000	41,191,920	0	2,539,080	94.2
令和3年度	35,453,000	34,663,167	0	789,833	97.8
比較増減	8,278,000	6,528,753	0	1,749,247	△ 3.6

歳入歳出差引額は2,950,733円で、本年度の実質収支額は同額の黒字となっている。

ア. 歳入の状況

収入済額は前年度比27.3%の増となっている。この主な要因は、駐車場使用料が12,412,800円(39.5%)の増によるものである。

収入済額の主なものは、駐車場使用料43,849,900円である。

なお、収入未済額は駐車場使用料である。

イ. 歳出の状況

支出済額は前年度比18.8%の増となっている。この要因は、駐車場施設管理業務委託料等の駐車場事業費が6,528,753円(18.8%)の増によるものである。

支出済額は、駐車場事業費41,191,920円である。

④ 介護保険事業特別会計

介護保険法に基づき、介護サービスに関する給付を行う介護保険事業特別会計の歳入歳出決算額の対前年度比較は、次表のとおりである。

(歳入)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
	A 円	B 円	C 円	D 円	B-C-D 円	C/A %	C/B %
令和4年度	10,671,828,000	10,702,396,447	10,640,838,869	12,211,429	49,346,149	99.7	99.4
令和3年度	10,851,958,000	10,883,944,930	10,770,010,196	6,846,141	107,088,593	99.2	99.0
比較増減	△ 180,130,000	△ 181,548,483	△ 129,171,327	5,365,288	△ 57,742,444	0.5	0.4

(歳出)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	A 円	B 円	C 円	A-B-C 円	B/A %
令和4年度	10,671,828,000	10,165,371,596	0	506,456,404	95.3
令和3年度	10,851,958,000	10,449,454,659	48,702,000	353,801,341	96.3
比較増減	△ 180,130,000	△ 284,083,063	△ 48,702,000	152,655,063	△ 1.0

歳入歳出差引額は475,467,273円で、本年度の実質収支額は同額の黒字となっている。  
なお、予算第3条で定めた一時借入金の執行はなかった。

ア. 歳入の状況

収入済額は前年度比1.2%の減となっている。この主な要因は、総務費(県)補助金が63,804,000円(皆増)の増となった一方、繰越金が135,914,375円(△29.8%)の減、介護給付費交付金が41,062,594円(△1.6%)の減によるものである。

収入済額の主なものは、介護・介護予防サービスや高額・特定入所者介護サービス等の介護給付費交付金2,496,476,942円、第1号被保険者保険料2,179,558,694円、介護給付費負担金(国庫負担金)1,712,385,831円である。

なお、本年度の介護保険料収入状況は別表5-③(46頁)のとおりであり、現年分が2,170,626,570円、滞納繰越分が8,932,124円で、調定額に対する収入率は現年分が99.5%(前年度99.4%)、滞納繰越分が24.3%(前年度21.7%)、全体では98.2%(前年度98.0%)となっており前年度より0.2ポイント向上している。

また、不納欠損処分状況は別表6(47頁)のとおりであり、本年度の不納欠損額は前年度より1,279,288円(18.7%)増の8,125,429円となっている。

収入未済額は、第1号被保険者保険料31,277,541円、介護給付費返還金等の返納金18,068,608円である。

イ. 歳出の状況

支出済額は前年度比2.7%の減となっている。この主な要因は、地域医療介護総合確保基金事業が63,974,441円(581.6倍)の増となった一方、施設介護サービス給付費が152,599,919円(△3.9%)の減、介護給付費準備基金積立金が99,737,144円(△33.8%)の減、特定入所者介護サービス給付費が61,837,848円(△16.1%)の減によるものである。

支出済額の主なものは、施設介護サービス給付費3,765,990,662円、居宅介護サービス給付費3,275,097,395円、地域密着型介護サービス給付費893,276,005円である。

不用額の主なものは、施設介護サービス給付費234,009,338円、居宅介護サービス給付費124,902,605円である。

⑤ サービスエリア特別会計

名阪国道下り線に設置された伊賀サービスエリアの管理運営を行うサービスエリア特別会計の歳入歳出決算額の対前年度比較は、次表のとおりである。

(歳入)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	収 入 率	
	A 円	B 円	C 円	B-C 円	C/A %	C/B %
令和4年度	28,220,000	28,861,099	28,861,099	0	102.3	100.0
令和3年度	7,962,000	7,957,704	7,957,704	0	99.9	100.0
比較増減	20,258,000	20,903,395	20,903,395	0	2.4	0.0

(歳出)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
	A 円	B 円	C 円	A-B-C 円	B/A %
令和4年度	28,220,000	27,720,000	0	500,000	98.2
令和3年度	7,962,000	7,457,704	0	504,296	93.7
比較増減	20,258,000	20,262,296	0	△ 4,296	4.5

歳入歳出差引額は1,141,099円で、本年度の実質収支額は同額の黒字となっている。

ア. 歳入の状況

収入済額は前年度比3.6倍の増となっている。この主な要因は、サービスエリア施設管理基金繰入金が19,780,000円（皆増）の増によるものである。

収入済額の主なものは、サービスエリア施設管理基金繰入金 19,780,000円、経営受託収入 8,453,542円である。

イ. 歳出の状況

支出済額は前年度比3.7倍の増となっている。この要因は、返還金の皆増等により施設管理経費が20,262,296円（3.7倍）の増によるものである。

⑥ 後期高齢者医療特別会計

75 歳以上の後期高齢医療受給者の疾病又は負傷に対して必要な医療給付を行う後期高齢者医療特別会計の歳入歳出決算額の対前年度比較は、次表のとおりである。

(歳入)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
	A 円	B 円	C 円	D 円	B-C-D 円	C/A %	C/B %
令和4年度	1,314,646,000	1,312,157,292	1,302,539,638	1,719,237	7,898,417	99.1	99.3
令和3年度	1,280,479,000	1,287,220,030	1,278,297,033	367,702	8,555,295	99.8	99.3
比較増減	34,167,000	24,937,262	24,242,605	1,351,535	△ 656,878	△ 0.7	0.0

(歳出)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	A 円	B 円	C 円	A-B-C 円	B/A %
令和4年度	1,314,646,000	1,299,166,657	0	15,479,343	98.8
令和3年度	1,280,479,000	1,257,999,680	0	22,479,320	98.2
比較増減	34,167,000	41,166,977	0	△ 6,999,977	0.6

歳入歳出差引額は 3,372,981 円で、本年度の実質収支額は同額の黒字となっている。

ア. 歳入の状況

収入済額は前年度比 1.9%の増となっている。この主な要因は、事務費（一般会計）繰入金が 26,075,590 円（△31.9%）の減となった一方、後期高齢者医療保険料が 33,377,265 円（3.7%）の増、保険基盤安定（一般会計）繰入金が 8,244,993 円（2.9%）の増によるものである。

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料 928,711,398 円、保険基盤安定（一般会計）繰入金 289,074,055 円である。

なお、本年度の後期高齢者医療保険料収入状況は別表 5-④（46 頁）のとおりであり、現年分が 925,776,794 円、滞納繰越分が 2,934,604 円で、調定額に対する収入率は現年分が 99.6%（前年度 99.4%）、滞納繰越分が 34.3%（前年度 32.4%）、全体では 99.0%（前年度 99.0%）となっており前年度と同じである。

また、不納欠損処分状況は別表 6（47 頁）のとおりであり、本年度の不納欠損額は前年度より 1,351,535 円（4.7 倍）増の 1,719,237 円となっている。

収入未済額は、後期高齢者医療保険料（普通徴収保険料）である。

イ. 歳出の状況

支出済額は前年度比 3.3%の増となっている。この主な要因は、後期高齢者医療広域連合納付金が 38,429,863 円（3.1%）の増によるものである。

支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 1,265,963,256 円である。

不用額の主なものは、保険料の収入額が見込みより少なかったことによる後期高齢者医療広域連合納付金 12,921,744 円である。

⑦ 島ヶ原財産区特別会計

区有林の造林・保護育成事業等を行う島ヶ原財産区特別会計の歳入歳出決算額の対前年度比較は、次表のとおりである。

(歳入)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
	A 円	B 円	C 円	B-C 円	C/A %	C/B %
令和4年度	31,772,000	31,756,777	31,756,777	0	100.0	100.0
令和3年度	31,685,000	31,686,682	31,686,682	0	100.0	100.0
比較増減	87,000	70,095	70,095	0	0.0	0.0

(歳出)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	A 円	B 円	C 円	A-B-C 円	B/A %
令和4年度	31,772,000	30,618,378	0	1,153,622	96.4
令和3年度	31,685,000	29,525,318	0	2,159,682	93.2
比較増減	87,000	1,093,060	0	△1,006,060	3.2

歳入歳出差引額は1,138,399円で、本年度の実質収支額は同額の黒字となっている。  
なお、予算第2条で定めた一時借入金の執行はなかった。

ア. 歳入の状況

収入済額は前年度比0.2%の増となっている。この主な要因は、繰越金が144,442円(7.2%)の増によるものである。

収入済額の主なものは、土地貸付による財産貸付収入29,285,000円である。

イ. 歳出の状況

支出済額は前年度比3.7%の増となっている。この主な要因は、島ヶ原財産区基金積立金の増等により一般管理経費が1,282,563円(6.7%)の増によるものである。

支出済額の内訳は、一般管理費21,952,572円、財産区有林造成費8,665,806円である。

⑧ 大山田財産区特別会計

区有林の公益的機能の維持増進等を図るため撫育管理を行う大山田財産区特別会計の歳入歳出決算額の対前年度比較は、次表のとおりである。

(歳入)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	収 入 率	
	A 円	B 円	C 円	B-C 円	C/A %	C/B %
令和4年度	13,412,000	15,698,139	15,698,139	0	117.0	100.0
令和3年度	13,824,000	13,825,623	13,825,623	0	100.0	100.0
比較増減	△ 412,000	1,872,516	1,872,516	0	17.0	0.0

(歳出)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	A 円	B 円	C 円	A-B-C 円	B/A %
令和4年度	13,412,000	10,373,392	0	3,038,608	77.3
令和3年度	13,824,000	12,757,312	0	1,066,688	92.3
比較増減	△ 412,000	△ 2,383,920	0	1,971,920	△ 15.0

歳入歳出差引額は5,324,747円で、本年度の実質収支額は同額の黒字となっている。

なお、予算第2条で定めた一時借入金の執行はなかった。

ア. 歳入の状況

収入済額は前年度比 13.5%の増となっている。この主な要因は、土地貸付による財産貸付収入 2,284,700円 (18.5%)の増によるものである。

収入済額の主なものは、財産貸付収入 14,626,654円である。

イ. 歳出の状況

支出済額は前年度比 18.7%の減となっている。この主な要因は、財産区森林整備業務委託料の皆減等により財産区有林造成事業が 2,827,800円 (△84.2%)の減によるものである。

支出済額の主なものは、大山田財産区基金積立金等の一般管理経費 9,487,456円である。

## 5. 実質収支に関する調書について

各会計の実質収支に関する調書は、地方自治法施行規則第16条の2に定める様式に従い作成されており、その内容を各会計の決算書と照合審査した結果、計数は正確である。

## 6. 財産に関する調書について

財産に関する調書は、地方自治法施行規則第16条の2に定める様式に従い作成され正確に処理されている。

公有財産、物品、債権の本年度の増減高及び本年度末現在高は、次表のとおりである。

### (1) 公有財産

区 分		前年度末 現在高	決算年度中 増減(△)高	決算年度末 現在高
土 地	一般・特別	6,749,566 m <sup>2</sup>	△ 106,133 m <sup>2</sup>	6,643,433 m <sup>2</sup>
	島ヶ原財産区	4,105,394 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	4,105,394 m <sup>2</sup>
	大山田財産区	1,905,588 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	1,905,588 m <sup>2</sup>
建 物		516,181 m <sup>2</sup>	△ 9,617 m <sup>2</sup>	506,564 m <sup>2</sup>
有 価 証 券		275,653 千円	0 千円	275,653 千円
出資による権利		349,903 千円	0 千円	349,903 千円

決算年度中に土地が減となっている主な要因は、島ヶ原ふれあいの里及び伊賀の国大山田温泉の売払いによるものである。また、建物が減となっている主な要因は、同様に島ヶ原ふれあいの里及び伊賀の国大山田温泉の売払いによるものと、青山支所旧庁舎の解体によるものである。

### (2) 物 品 (50万円以上)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増減(△)高	決算年度末 現在高
車 両 ほ か	1,488 台	△ 23 台	1,465 台

決算年度中に減となっている主な要因は、貨客車、厨房機器類及び情報処理機器類の処分によるものである。

### (3) 債 権

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増減(△)高	決算年度末 現在高
債 権	1,453,545 千円	416,080 千円	1,869,625 千円

決算年度中に増となっている主な要因は、地域総合整備資金貸付金（ふるさと融資）の増によるものである。

## (4) 基金

基金数は44基金であり、決算年度末現在高は17,352,291,849円となっており、各基金の本年度中の増減高及び本年度末現在高は、次表のとおりである。

基金別	前年度末 現在高	決算年度中 増減(△)高	決算年度末 現在高
	円	円	円
財政調整基金	2,784,267,347	2,150,646,365	4,934,913,712
減債基金	906,336,286	1,743,527	908,079,813
職員退職手当基金	294,510,774	566,553	295,077,327
地域振興基金	798,773,336	△ 6,608,031	792,165,305
関西本線近代化整備基金	169,663,548	326,383	169,989,931
文化振興基金	109,711,075	△ 3,078,875	106,632,200
芭蕉翁顕彰事業基金	740,803,985	△ 11,504,287	729,299,698
地域福祉基金	240,292,878	513,500	240,806,378
福祉資金貸付事業基金	64,623,720	△ 64,623,720	0
環境保全基金	593,133,739	△ 57,146,647	535,987,092
ふるさと・水と土保全対策基金	17,661,519	33,975	17,695,494
観光振興基金	241,129,532	463,863	241,593,395
公共施設等整備基金	376,187,939	723,676	376,911,615
住宅団地等調整池管理基金	4,721,671	△ 1,807,009	2,914,662
青山工業団地調整池等管理基金	6,015,988	△ 356,534	5,659,454
川上地区施設管理基金	972,589	1,870	974,459
川上ダム周辺整備事業基金	484,394,617	△ 2,613,673	481,780,944
教育図書購入基金	11,500,000	0	11,500,000
日・独親善少年サッカー交流基金	1,241,854	2,388	1,244,242
国民健康保険給付費支払準備基金	40,320,479	77,564	40,398,043
住宅新築資金等貸付事業基金	110,543	△ 110,543	0
介護給付費準備基金	895,332,386	294,076,430	1,189,408,816
堀池一三通学安全対策基金	2,000,000	0	2,000,000
国際交流基金	12,634,962	24,305	12,659,267
義務教育施設整備基金	17,289,291	33,259	17,322,550
伊賀市振興基金	3,063,827,214	△ 142,263,552	2,921,563,662
ササユリ奨学基金	38,595,177	△ 1,845,755	36,749,422
交通安全対策事業基金	30,885,076	△ 906,238	29,978,838
ふるさと応援基金	724,509,534	544,463,155	1,268,972,689
サービスエリア施設管理基金	64,076,673	2,358,858	66,435,531
みえ森と緑の県民税市町交付金基金	7,968,763	2,682,428	10,651,191
岸宏子文学振興基金	119,236,848	△ 21,661,329	97,575,519
子育て支援基金	100,335,792	△ 20,803,297	79,532,495
伊賀線経営安定化等基金	300,000,000	577,112	300,577,112
食肉センター施設整備等基金	7,516,939	14,460	7,531,399
公共施設最適化基金	156,813,589	177,931,590	334,745,179
森林環境譲与税基金	35,879,115	6,698,998	42,578,113



基金別	前年度末 現在高	決算年度中 増減(△)高	決算年度末 現在高
	円	円	円
国民健康保険高額療養費貸付基金	22,000,000	0	22,000,000
国民健康保険出産費資金貸付基金	11,000,000	0	11,000,000
島ヶ原財産区基金	258,573,000	11,081,000	269,654,000
大山田財産区基金	112,619,526	12,094,000	124,713,526
土地開発基金	280,951,012	1,216,550	282,167,562
用品購入基金	6,000,000	0	6,000,000
新型コロナウイルス感染症対策基金	530,738,069	△ 205,886,855	324,851,214
計	14,685,156,385	2,667,135,464	17,352,291,849

決算年度中に増となっている主なものは、財政調整基金、ふるさと応援基金である。

## 7. 令和4年度基金運用状況調書について

地方自治法第241条第1項に定める基金のうち、定額の資金を運用する基金の運用状況は次のとおりである。

### (1) 土地開発基金

基金の決算年度末現在高は282,167,562円で、前年度末現在高と比較して1,216,550円の増となっている。基金の保管状況については、現金預金が4.0%、土地が96.0%となっている。基金から生じた運用益金については、伊賀市土地開発基金条例第2条第2項の規定により全額を基金に積み立てている。

### (2) 用品購入基金

基金の決算年度末現在高は6,000,000円で、前年度末現在高と同額である。本年度中の基金の運用状況については、収益合計2,877,338円に対し、費用合計は2,797,757円で、差引益金は79,581円となり、伊賀市用品購入基金の設置及び管理に関する条例第4条の規定により全額が一般会計に繰出されている。

### (3) 国民健康保険高額療養費貸付基金

基金の決算年度末現在高は22,000,000円で、前年度末残高と同額である。本年度中の貸付要望はなかった。

### (4) 国民健康保険出産費資金貸付基金

基金の決算年度末現在高は11,000,000円で、前年度末現在高と同額である。医療機関等への直接支払制度の利用により本年度中の貸付要望はなかった。

決 算 審 查 資 料

別表1 一般会計・特別会計歳入歳出決算額前年度比較表

会計別	歳入決算額				歳出決算額			
	令和4年度	令和3年度	比較増減(△)	増減率(△)	令和4年度	令和3年度	比較増減(△)	増減率(△)
	A	B	(A-B) C	C/B	A	B	(A-B) C	C/B
一般会計	円 47,507,692,728	円 49,219,117,435	円 △ 1,711,424,707	% △ 3.5	円 45,414,735,056	円 47,215,884,706	円 △ 1,801,149,650	% △ 3.8
特別会計	20,836,427,198	21,088,021,013	△ 251,593,815	△ 1.2	20,327,848,153	20,898,222,529	△ 570,374,376	△ 2.7
国保事業	8,681,079,329	8,859,475,506	△ 178,396,177	△ 2.0	8,506,112,152	8,845,320,359	△ 339,208,207	△ 3.8
直営診療施設 勘定診療所費	59,885,520	67,036,427	△ 7,150,907	△ 10.7	215,668,884	207,608,865	8,060,019	3.9
住宅新築資金等貸付	31,625,174	25,068,675	6,556,499	26.2	31,625,174	53,435,465	△ 21,810,291	△ 40.8
駐車場事業	44,142,653	34,663,167	9,479,486	27.3	41,191,920	34,663,167	6,528,753	18.8
介護保険事業	10,640,838,869	10,770,010,196	△ 129,171,327	△ 1.2	10,165,371,596	10,449,454,659	△ 284,083,063	△ 2.7
サービスエリア	28,861,099	7,957,704	20,903,395	262.7	27,720,000	7,457,704	20,262,296	271.7
後期高齢者医療	1,302,539,638	1,278,297,033	24,242,605	1.9	1,299,166,657	1,257,999,680	41,166,977	3.3
島ヶ原財産区	31,756,777	31,686,682	70,095	0.2	30,618,378	29,525,318	1,093,060	3.7
大山田財産区	15,698,139	13,825,623	1,872,516	13.5	10,373,392	12,757,312	△ 2,383,920	△ 18.7
計	68,344,119,926	70,307,138,448	△ 1,963,018,522	△ 2.8	65,742,583,209	68,114,107,235	△ 2,371,524,026	△ 3.5

別表2 一般会計・特別会計総計決算表及び純計決算表

会 計 別	総 計 決 算 表					純 計 決 算 表				
	歳 入 額 A	歳 出 額 B	差 引 額 C	翌 年 度 へ 繰越すべき財源D	実 質 収 支 額 E(C-D)	歳 入		歳 出		
						重 複 決 算 控 除 額 (繰入金) F	純 歳 入 額 G(A-F)	重 複 決 算 控 除 額 (繰出金) H	純 歳 出 額 I(B-H)	
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	
一 般 会 計	47,507,692,728	45,414,735,056	2,092,957,672	279,843,522	1,813,114,150	48,315,229	47,459,377,499	2,560,980,643	42,853,754,413	
特 別 会 計	20,836,427,198	20,327,848,153	508,579,045	0	508,579,045	2,571,208,917	18,265,218,281	58,543,503	20,269,304,650	
国 保 事 業	事 業 勘 定	8,681,079,329	8,506,112,152	174,967,177	0	174,967,177	685,973,618	7,995,105,711	10,228,274	8,495,883,878
	直 営 診 療 施 設 勘 定 診 療 所 費	59,885,520	215,668,884	△ 155,783,364	0	△ 155,783,364	10,228,274	49,657,246	0	215,668,884
	住宅新築資金等貸付	31,625,174	31,625,174	0	0	0	12,523,685	19,101,489	0	31,625,174
	駐 車 場 事 業	44,142,653	41,191,920	2,950,733	0	2,950,733	0	44,142,653	3,226,889	37,965,031
	介 護 保 険 事 業	10,640,838,869	10,165,371,596	475,467,273	0	475,467,273	1,517,648,003	9,123,190,866	36,090,866	10,129,280,730
	サ ー ビ ス エ リ ア	28,861,099	27,720,000	1,141,099	0	1,141,099	0	28,861,099	0	27,720,000
	後 期 高 齢 者 医 療	1,302,539,638	1,299,166,657	3,372,981	0	3,372,981	344,835,337	957,704,301	0	1,299,166,657
	島 々 原 財 産 区	31,756,777	30,618,378	1,138,399	0	1,138,399	0	31,756,777	5,288,803	25,329,575
	大 山 田 財 産 区	15,698,139	10,373,392	5,324,747	0	5,324,747	0	15,698,139	3,708,671	6,664,721
	計	68,344,119,926	65,742,583,209	2,601,536,717	279,843,522	2,321,693,195	2,619,524,146	65,724,595,780	2,619,524,146	63,123,059,063

別表3 一般会計歳入歳出決算款別一覧表

区分 款別	歳入									区分 款別	歳出						
	予算現額		調定額	収入済額				不納欠損額	収入未済額		予算現額		支出済額			翌年度繰越額	不用額
	金額	構成比		金額	構成比	対予算費	対調定比				金額	構成比	執行率				
円	%	円	円	%	%	%	円	円	円	%	%	円	円				
1 市 税	14,011,515,000	28.2	14,889,875,985	14,375,069,093	30.3	102.6	96.5	36,486,639	478,320,253	1 議会費	276,257,000	0.6	270,191,874	0.6	97.8	0	6,065,126
2 地方譲与税	624,424,000	1.3	626,661,001	626,661,001	1.3	100.4	100.0	0	0	2 総務費	8,786,104,500	17.7	7,735,037,374	17.0	88.0	270,932,611	780,134,515
3 利子割交付金	5,028,000	0.0	5,031,000	5,031,000	0.0	100.1	100.0	0	0	3 民生費	16,082,035,200	32.3	15,321,780,211	33.8	95.3	10,549,000	749,705,989
4 配当割交付金	58,851,000	0.1	76,540,000	76,540,000	0.2	130.1	100.0	0	0	4 衛生費	5,068,842,000	10.2	4,732,933,630	10.4	93.4	70,285,199	265,623,171
5 株式等譲渡所得割交付金	33,315,000	0.1	55,198,000	55,198,000	0.1	165.7	100.0	0	0	5 労働費	61,311,000	0.1	60,377,111	0.1	98.5	0	933,889
6 法人事業税交付金	323,409,000	0.6	320,685,000	320,685,000	0.7	99.2	100.0	0	0	6 農林業費	2,828,717,700	5.7	2,376,459,920	5.2	84.0	414,509,000	37,748,780
7 地方消費税交付金	2,280,889,000	4.6	2,377,692,000	2,377,692,000	5.0	104.2	100.0	0	0	7 商工費	1,186,504,000	2.4	1,134,563,121	2.5	95.6	0	51,940,879
8 ゴルフ場利用税交付金	196,721,000	0.4	194,223,885	194,223,885	0.4	98.7	100.0	0	0	8 土木費	3,142,884,834	6.3	2,736,724,633	6.0	87.1	350,682,520	55,477,681
9 環境性能割交付金	68,397,000	0.1	81,715,000	81,715,000	0.2	119.5	100.0	0	0	9 消防費	1,958,046,000	3.9	1,749,211,142	3.9	89.3	130,019,988	78,814,870
10 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	2,136,000	0.0	2,126,000	2,126,000	0.0	99.5	100.0	0	0	10 教育費	4,252,738,000	8.5	3,472,355,702	7.7	81.6	572,080,000	208,302,298
11 地方特例交付金	75,267,000	0.2	87,434,000	87,434,000	0.2	116.2	100.0	0	0	11 災害復旧費	359,594,000	0.7	86,854,179	0.2	24.2	92,257,000	180,482,821
12 地方交付税	10,440,988,000	21.0	11,010,106,000	11,010,106,000	23.2	105.5	100.0	0	0	12 公債費	5,739,240,000	11.5	5,738,246,159	12.6	100.0	0	993,841
13 交通安全対策特別交付金	8,300,000	0.0	7,757,000	7,757,000	0.0	93.5	100.0	0	0	13 予備費	30,000,000	0.1	0	0.0	0.0	0	30,000,000
14 分担金及び負担金	406,816,000	0.8	427,152,599	416,648,852	0.9	102.4	97.5	1,088,871	9,414,876								
15 使用料及び手数料	507,556,000	1.0	672,716,180	500,090,650	1.0	98.5	74.3	1,722,400	170,903,130								
16 国庫支出金	7,671,408,092	15.4	7,172,171,510	6,809,356,543	14.3	88.8	94.9	0	362,814,967								
17 県支出金	3,665,906,400	7.4	3,569,790,525	3,157,231,295	6.6	86.1	88.4	0	412,559,230								
18 財産収入	122,336,000	0.2	241,382,175	241,352,175	0.5	197.3	100.0	0	30,000								
19 寄附金	821,970,000	1.7	754,568,916	754,568,916	1.6	91.8	100.0	0	0								
20 繰入金	1,515,466,000	3.0	880,509,451	880,509,451	1.9	58.1	100.0	0	0								
21 繰越金	2,003,231,742	4.0	2,003,232,729	2,003,232,729	4.2	100.0	100.0	0	0								
22 諸収入	783,690,000	1.6	888,618,270	772,524,296	1.6	98.6	86.9	9,605,462	106,488,512								
23 市債	4,144,654,000	8.3	2,750,854,000	2,750,854,000	5.8	66.4	100.0	0	0								
24 自動車取得税交付金	0	0.0	1,085,842	1,085,842	0.0	-	-	0	0								
計	49,772,274,234	100.0	49,097,127,068	47,507,692,728	100.0	95.5	96.8	48,903,372	1,540,530,968	計	49,772,274,234	100.0	45,414,735,056	100.0	91.2	1,911,315,318	2,446,223,860

別表4 特別会計歳入歳出決算款別一覽表①

会計 計別	区分 款別	歳入										区分 款別	歳出						
		予算現額		調定額 B	収入済額				不 欠 損 額 D	収入未済額 (B-C-D)	予算との差額 (C-A)		予算現額		支出済額			翌年度 繰越額 C	不用額 (A-B-C)
		金額 A	構成比		金額 C	構成比	対予算比	対調定比					金額 B	構成比	金額 B	構成比	対予算比		
		円	%	円	円	%	%	円	円	円	円		円	円	円	円	円	円	
国民 健康 勘 定	1 国民健康保険税	1,524,378,000	17.0	1,891,925,332	1,651,032,147	19.0	108.3	87.3	19,741,446	221,151,739	126,654,147	1 総務費	125,274,000	1.4	117,718,328	1.4	94.0	0	7,555,672
	2 使用料及び手数料	1,003,000	0.0	649,882	649,882	0.0	64.8	100.0	0	0	△ 353,118	2 保険給付費	6,587,431,000	73.4	6,151,739,008	72.3	93.4	0	435,691,992
	3 県支出金	6,715,170,000	74.8	6,307,071,112	6,307,071,112	72.7	93.9	100.0	0	0	△ 408,098,888	3 国民健康保険事業費 納付金	2,102,211,000	23.4	2,102,207,184	24.7	100.0	0	3,816
	4 財産収入	78,000	0.0	78,685	78,685	0.0	100.9	100.0	0	0	685	4 保健事業費	104,411,000	1.2	90,278,953	1.1	86.5	0	14,132,047
	5 繰入金	700,346,000	7.8	685,973,618	685,973,618	7.9	97.9	100.0	0	0	△ 14,372,382	5 公債費	400,000	0.0	0	0.0	0.0	0	400,000
	6 繰越金	14,155,000	0.1	14,155,147	14,155,147	0.2	100.0	100.0	0	0	147	6 諸支出金	53,880,000	0.6	44,168,679	0.5	82.0	0	9,711,321
	7 諸収入	23,308,000	0.3	23,067,946	21,949,738	0.2	94.2	95.2	96,383	1,021,825	△ 1,358,262	7 予備費	5,000,000	0.0	0	0.0	0.0	0	5,000,000
	8 国庫支出金	169,000	0.0	169,000	169,000	0.0	100.0	100.0	0	0	0								
	計	8,978,607,000	100.0	8,923,090,722	8,681,079,329	100.0	96.7	97.3	19,837,829	222,173,564	△ 297,527,671	計	8,978,607,000	100.0	8,506,112,152	100.0	94.7	0	472,494,848
診療 所 勘 定	1 診療収入	212,416,000	95.3	49,390,456	49,390,456	82.5	23.3	100.0	0	0	△ 163,025,544	1 総務費	48,886,000	21.9	48,058,517	22.3	98.3	0	827,483
	2 使用料及び手数料	254,000	0.1	210,300	210,300	0.3	82.8	100.0	0	0	△ 43,700	2 医業費	31,477,000	14.1	25,060,655	11.6	79.6	0	6,416,345
	3 繰入金	10,229,000	4.6	10,228,274	10,228,274	17.1	100.0	100.0	0	0	△ 726	3 公債費	2,038,000	0.9	1,977,274	0.9	97.0	0	60,726
	4 繰越金	0	0.0	0	0	0.0	-	-	0	0	0	4 予備費	0	0.0	0	0.0	-	0	0
	5 諸収入	75,000	0.0	56,490	56,490	0.1	75.3	100.0	0	0	△ 18,510	5 前年度繰上充用金	140,573,000	63.1	140,572,438	65.2	100.0	0	562
	計	222,974,000	100.0	59,885,520	59,885,520	100.0	26.9	100.0	0	0	△ 163,088,480	計	222,974,000	100.0	215,668,884	100.0	96.7	0	7,305,116
等 住 宅 新 築 資 金	1 県支出金	1,181,000	3.7	1,762,000	1,762,000	5.6	149.2	100.0	0	0	581,000	1 総務費	1,827,000	5.8	1,822,385	5.8	99.7	0	4,615
	2 財産収入	1,000	0.0	212	212	0.0	21.2	100.0	0	0	△ 788	2 公債費	1,437,000	4.5	1,435,999	4.5	99.9	0	1,001
	3 諸収入	14,162,000	44.8	295,876,456	17,339,277	54.8	122.4	5.9	21,686,554	256,850,625	3,177,277	3 前年度繰上充用金	28,367,000	89.7	28,366,790	89.7	100.0	0	210
	4 繰入金	16,287,000	51.5	12,523,685	12,523,685	39.6	76.9	100.0	0	0	△ 3,763,315								
	計	31,631,000	100.0	310,162,353	31,625,174	100.0	100.0	10.2	21,686,554	256,850,625	△ 5,826	計	31,631,000	100.0	31,625,174	100.0	100.0	0	5,826
駐 車 場 勘 定	1 駐車場事業収入	43,439,000	99.3	43,880,400	43,849,900	99.3	100.9	99.9	0	30,500	410,900	1 駐車場事業費	43,631,000	99.8	41,191,920	100.0	94.4	0	2,439,080
	2 繰越金	0	0.0	0	0	0.0	-	-	0	0	0	2 予備費	100,000	0.2	0	0.0	0.0	0	100,000
	3 諸収入	292,000	0.7	292,753	292,753	0.7	100.3	100.0	0	0	753								
	計	43,731,000	100.0	44,173,153	44,142,653	100.0	100.9	99.9	0	30,500	411,653	計	43,731,000	100.0	41,191,920	100.0	94.2	0	2,539,080
介 護 保 險 事 業	1 保険料	2,134,126,000	20.0	2,218,961,664	2,179,558,694	20.5	102.1	98.2	8,125,429	31,277,541	45,432,694	1 総務費	509,425,000	4.8	492,419,274	4.9	96.7	0	17,005,726
	2 使用料及び手数料	36,124,000	0.3	39,848,232	39,848,232	0.4	110.3	100.0	0	0	3,724,232	2 保険給付費	9,638,107,000	90.3	9,189,737,248	90.4	95.3	0	448,369,752
	3 国庫支出金	2,341,760,000	22.0	2,423,855,231	2,423,855,231	22.8	103.5	100.0	0	0	82,095,231	3 地域支援事業費	269,797,000	2.5	254,270,175	2.5	94.2	0	15,526,825
	4 支払基金交付金	2,659,542,000	24.9	2,559,667,932	2,559,667,932	24.0	96.2	100.0	0	0	△ 99,874,068	4 介護予防支援事業費	36,016,000	0.3	33,892,904	0.3	94.1	0	2,123,096
	5 県支出金	1,536,481,000	14.4	1,589,320,474	1,589,320,474	14.9	103.4	100.0	0	0	52,839,474	5 基金積立金	218,083,000	2.1	195,051,995	1.9	89.4	0	23,031,005
	6 財産収入	2,284,000	0.0	2,283,683	2,283,683	0.0	100.0	100.0	0	0	△ 317	6 公債費	300,000	0.0	0	0.0	0.0	0	300,000
	7 繰入金	1,612,330,000	15.1	1,517,648,003	1,517,648,003	14.3	94.1	100.0	0	0	△ 94,681,997	7 予備費	100,000	0.0	0	0.0	0.0	0	100,000
	8 繰越金	320,555,000	3.0	320,555,537	320,555,537	3.0	100.0	100.0	0	0	537								
	9 諸収入	28,626,000	0.3	30,255,691	8,101,083	0.1	28.3	26.8	4,086,000	18,068,608	△ 20,524,917								
	計	10,671,828,000	100.0	10,702,396,447	10,640,838,869	100.0	99.7	99.4	12,211,429	49,346,149	△ 30,989,131	計	10,671,828,000	100.0	10,165,371,596	100.0	95.3	0	506,456,404

別表4 特別会計歳入歳出決算款別一覧表②

会計別	区分 款別	歳入										区分 款別	歳出						
		予算現額		調定額 B	収入済額				不 欠 損 額 D	収入未済額 (B-C-D)	予算との差額 (C-A)		予算現額		支出済額			翌年度 繰越額 C	不用額 (A-B-C)
		金額 A	構成比		金額 C	構成比	対予算比	対調定比					金額 A	構成比	金額 B	構成比	対予算比		
エサ ー リ ビ ア ス	1 財産収入	127,000	0.4	127,557	127,557	0.5	100.4	100.0	0	0	557	1 総務費	27,720,000	98.2	27,720,000	100.0	100.0	0	0
	2 繰越金	500,000	1.8	500,000	500,000	1.7	100.0	100.0	0	0	0	2 予備費	500,000	1.8	0	0.0	0.0	0	500,000
	3 諸収入	7,113,000	25.2	8,453,542	8,453,542	29.3	118.8	100.0	0	0	1,340,542								
	4 繰入金	20,480,000	72.6	19,780,000	19,780,000	68.5	96.6	100.0	0	0	△ 700,000								
	計	28,220,000	100.0	28,861,099	28,861,099	100.0	102.3	100.0	0	0	641,099	計	28,220,000	100.0	27,720,000	100.0	98.2	0	500,000
後 期 高 齢 者 医 療	1 後期高齢者医療保険料	937,941,000	71.4	938,329,052	928,711,398	71.3	99.0	99.0	1,719,237	7,898,417	△ 9,229,602	1 総務費	33,261,000	2.6	32,561,979	2.5	97.9	0	699,021
	2 使用料及び手数料	128,000	0.0	107,120	107,120	0.0	83.7	100.0	0	0	△ 20,880	2 広域連合納付金	1,278,885,000	97.3	1,265,963,256	97.5	99.0	0	12,921,744
	3 繰入金	347,565,000	26.4	344,835,337	344,835,337	26.5	99.2	100.0	0	0	△ 2,729,663	3 諸支出金	2,000,000	0.0	641,422	0.0	32.1	0	1,358,578
	4 繰越金	20,297,000	1.5	20,297,353	20,297,353	1.5	100.0	100.0	0	0	353	4 予備費	500,000	0.1	0	0.0	0.0	0	500,000
	5 諸収入	8,715,000	0.7	8,588,430	8,588,430	0.7	98.5	100.0	0	0	△ 126,570								
	計	1,314,646,000	100.0	1,312,157,292	1,302,539,638	100.0	99.1	99.3	1,719,237	7,898,417	△ 12,106,362	計	1,314,646,000	100.0	1,299,166,657	100.0	98.8	0	15,479,343
島 ヶ 原 財 産 区	1 財産収入	29,588,000	93.1	29,587,993	29,587,993	93.2	100.0	100.0	0	0	△ 7	1 総務費	22,304,000	70.2	21,952,572	71.7	98.4	0	351,428
	2 繰越金	2,161,000	6.8	2,161,364	2,161,364	6.8	100.0	100.0	0	0	364	2 財産費	9,358,000	29.5	8,665,806	28.3	92.6	0	692,194
	3 諸収入	23,000	0.1	7,420	7,420	0.0	32.3	100.0	0	0	△ 15,580	3 公債費	10,000	0.0	0	0.0	0.0	0	10,000
	計	31,772,000	100.0	31,756,777	31,756,777	100.0	100.0	100.0	0	0	△ 15,223	計	31,772,000	100.0	30,618,378	100.0	96.4	0	1,153,622
財大 産山 区田	1 財産収入	12,344,000	92.0	14,629,828	14,629,828	93.2	118.5	100.0	0	0	2,285,828	1 総務費	10,722,000	79.9	9,487,456	91.5	88.5	0	1,234,544
	2 繰越金	1,068,000	8.0	1,068,311	1,068,311	6.8	100.0	100.0	0	0	311	2 財産費	2,690,000	20.1	885,936	8.5	32.9	0	1,804,064
	計	13,412,000	100.0	15,698,139	15,698,139	100.0	117.0	100.0	0	0	2,286,139	計	13,412,000	100.0	10,373,392	100.0	77.3	0	3,038,608

別表5-① 市 税 収 入 状 況

区 分			予 算 現 額		調 定 額		収 入 済 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 (C-A)	対 予 算 比 C/A	対 調 定 比 C/B
			金 額	A 構 成 比	金 額	B 構 成 比	金 額	C 構 成 比					
			円	%	円	%	円	%	円	円	円	%	%
市 民 税	個 人	現年課税分	4,268,175,000	30.5	4,370,322,000	29.4	4,317,748,070	30.0	3,516,397	49,057,533	49,573,070	101.2	98.8
		滞納繰越分	49,537,000	0.4	158,905,975	1.1	45,270,049	0.3	13,902,688	99,733,238	△ 4,266,951	91.4	28.5
	法 人	現年課税分	959,149,000	6.8	1,149,049,400	7.7	1,147,040,000	8.0	0	2,009,400	187,891,000	119.6	99.8
		滞納繰越分	2,979,000	0.0	18,043,634	0.1	1,453,840	0.0	455,142	16,134,652	△ 1,525,160	48.8	8.1
	計	現年課税分	5,227,324,000	37.3	5,519,371,400	37.1	5,464,788,070	38.0	3,516,397	51,066,933	237,464,070	104.5	99.0
		滞納繰越分	52,516,000	0.4	176,949,609	1.2	46,723,889	0.3	14,357,830	115,867,890	△ 5,792,111	89.0	26.4
固 定 資 産 税	固 定 資 産 税	現年課税分	7,625,788,000	54.4	7,728,019,200	51.9	7,669,647,471	53.4	0	58,371,729	43,859,471	100.6	99.2
		滞納繰越分	78,253,000	0.6	326,266,160	2.2	75,957,768	0.5	15,640,982	234,667,410	△ 2,295,232	97.1	23.3
	国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	現年課税分	11,310,000	0.1	11,310,200	0.1	11,310,200	0.1	0	0	200	100.0	100.0
	計	現年課税分	7,637,098,000	54.5	7,739,329,400	52.0	7,680,957,671	53.5	0	58,371,729	43,859,671	100.6	99.2
		滞納繰越分	78,253,000	0.6	326,266,160	2.2	75,957,768	0.5	15,640,982	234,667,410	△ 2,295,232	97.1	23.3
軽 自 動 車 税	種 別 割	現年課税分	334,615,000	2.4	348,045,900	2.3	341,821,994	2.4	0	6,223,906	7,206,994	102.2	98.2
		滞納繰越分	5,918,000	0.0	20,775,489	0.1	5,709,185	0.0	2,956,490	12,109,814	△ 208,815	96.5	27.5
	環 境 性 能 割	現年課税分	18,041,000	0.1	21,811,900	0.1	21,811,900	0.2	0	0	3,770,900	120.9	100.0
市 た ば こ 税	現年課税分	634,256,000	4.5	708,289,791	4.8	708,289,791	4.9	0	0	74,033,791	111.7	100.0	
鉱 産 税	現年課税分	45,000	0.0	35,800	0.0	35,800	0.0	0	0	△ 9,200	79.6	100.0	
都 市 計 画 税	滞納繰越分	1,000	0.0	27,511	0.0	0	0.0	14,940	12,571	△ 1,000	0.0	0.0	
入 湯 税	現年課税分	23,448,000	0.2	28,973,025	0.2	28,973,025	0.2	0	0	5,525,025	123.6	100.0	
合 計	現年課税分	13,874,827,000	99.0	14,365,857,216	96.5	14,246,678,251	99.2	3,516,397	115,662,568	371,851,251	102.7	99.2	
	滞納繰越分	136,688,000	1.0	524,018,769	3.5	128,390,842	0.8	32,970,242	362,657,685	△ 8,297,158	93.9	24.5	
	計	14,011,515,000	100.0	14,889,875,985	100.0	14,375,069,093	100.0	36,486,639	478,320,253	363,554,093	102.6	96.5	



別表5-② 国民健康保険税収入状況

区 分				予 算 現 額		調 定 額		収 入 済 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 (C-A)		対 予 算 比 C/A	対 調 定 比 C/B
				金 額	A 構成比	金 額	B 構成比	金 額	C 構成比			円	円		
国 民 健 康 保 險 税	一 般 被 保 險 者	医 療 給 付 費 分	現 年 課 税 分	997,438,000	65.4	1,173,801,486	62.0	1,121,993,780	68.0	142,475	51,665,231	124,555,780	112.5	95.6	
			滞 納 繰 越 分	41,717,000	2.7	125,840,171	6.7	41,227,076	2.5	14,657,916	69,955,179	△ 489,924	98.8	32.8	
	介 護 納 付 金 分	現 年 課 税 分	108,706,000	7.1	119,118,700	6.3	110,853,368	6.7	0	8,265,332	2,147,368	102.0	93.1		
		滞 納 繰 越 分	5,801,000	0.4	18,716,797	1.0	5,675,025	0.4	1,981,715	11,060,057	△ 125,975	97.8	30.3		
	後 期 高 齢 者 支 援 金 分	現 年 課 税 分	359,428,000	23.6	377,112,714	19.9	360,616,736	21.8	45,725	16,450,253	1,188,736	100.3	95.6		
		滞 納 繰 越 分	10,614,000	0.7	41,266,860	2.2	10,562,595	0.6	2,505,343	28,198,922	△ 51,405	99.5	25.6		
	職 被 保 險 者 等	医 療 給 付 費 分	現 年 課 税 分	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0	0	-	-	
			滞 納 繰 越 分	562,000	0.1	26,168,982	1.4	73,667	0.0	292,552	25,802,763	△ 488,333	13.1	0.3	
	介 護 納 付 金 分	現 年 課 税 分	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0	0	0	-	-	
		滞 納 繰 越 分	14,000	0.0	6,202,835	0.3	16,752	0.0	67,339	6,118,744	2,752	119.7	0.3		
	後 期 高 齢 者 支 援 金 分	現 年 課 税 分	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0	0	0	-	-	
		滞 納 繰 越 分	98,000	0.0	3,696,787	0.2	13,148	0.0	48,381	3,635,258	△ 84,852	13.4	0.4		
	小 計	医 療 給 付 費 分	現 年 課 税 分	997,438,000	65.4	1,173,801,486	62.0	1,121,993,780	68.0	142,475	51,665,231	124,555,780	112.5	95.6	
			滞 納 繰 越 分	42,279,000	2.8	152,009,153	8.1	41,300,743	2.5	14,950,468	95,757,942	△ 978,257	97.7	27.2	
		介 護 納 付 金 分	現 年 課 税 分	108,706,000	7.1	119,118,700	6.3	110,853,368	6.7	0	8,265,332	2,147,368	102.0	93.1	
			滞 納 繰 越 分	5,815,000	0.4	24,919,632	1.3	5,691,777	0.4	2,049,054	17,178,801	△ 123,223	97.9	22.8	
後 期 高 齢 者 支 援 金 分		現 年 課 税 分	359,428,000	23.6	377,112,714	19.9	360,616,736	21.8	45,725	16,450,253	1,188,736	100.3	95.6		
		滞 納 繰 越 分	10,712,000	0.7	44,963,647	2.4	10,575,743	0.6	2,553,724	31,834,180	△ 136,257	98.7	23.5		
合 計	現 年 課 税 分			1,465,572,000	96.1	1,670,032,900	88.2	1,593,463,884	96.5	188,200	76,380,816	127,891,884	108.7	95.4	
	滞 納 繰 越 分			58,806,000	3.9	221,892,432	11.8	57,568,263	3.5	19,553,246	144,770,923	△ 1,237,737	97.9	25.9	
	計			1,524,378,000	100.0	1,891,925,332	100.0	1,651,032,147	100.0	19,741,446	221,151,739	126,654,147	108.3	87.3	

別表5-③ 介護保険料収入状況

区 分			予 算 現 額		調 定 額		収 入 済 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 (C-A)	対 予 算 比 C/A	対 調 定 比 C/B
			金 額	A 構成比	金 額	B 構成比	金 額	C 構成比					
保介 險 料護	第1号被保険者保険料	現 年 分	2,131,126,000	99.9	2,182,199,552	98.3	2,170,626,570	99.6	0	11,572,982	39,500,570	101.9	99.5
		滞 納 繰 越 分	3,000,000	0.1	36,762,112	1.7	8,932,124	0.4	8,125,429	19,704,559	5,932,124	297.7	24.3
合 計			2,134,126,000	100.0	2,218,961,664	100.0	2,179,558,694	100.0	8,125,429	31,277,541	45,432,694	102.1	98.2

別表5-④ 後期高齢者医療保険料収入状況

区 分			予 算 現 額		調 定 額		収 入 済 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 (C-A)	対 予 算 比 C/A	対 調 定 比 C/B
			金 額	A 構成比	金 額	B 構成比	金 額	C 構成比					
保後 期 高 齢 者 医 療 料	普通徴収保険料	現 年 分	309,709,000	33.0	310,060,805	33.0	306,060,126	33.0	0	4,000,679	△ 3,648,874	98.8	98.7
		滞 納 繰 越 分	4,275,000	0.5	8,551,579	0.9	2,934,604	0.3	1,719,237	3,897,738	△ 1,340,396	68.6	34.3
合計	特別徴収保険料	現 年 分	623,957,000	66.5	619,716,668	66.1	619,716,668	66.7	0	0	△ 4,240,332	99.3	100.0
		現 年 分	933,666,000	99.5	929,777,473	99.1	925,776,794	99.7	0	4,000,679	△ 7,889,206	99.2	99.6
合計	滞 納 繰 越 分	滞 納 繰 越 分	4,275,000	0.5	8,551,579	0.9	2,934,604	0.3	1,719,237	3,897,738	△ 1,340,396	68.6	34.3
		計	937,941,000	100.0	938,329,052	100.0	928,711,398	100.0	1,719,237	7,898,417	△ 9,229,602	99.0	99.0

別表6

不納欠損処分状況 [ 市 税 ]

区 分	調 定 額	欠 損 処 分 の 状 況		主 たる 事 由
		処 分 額	件 数	
市 民 税	5,696,321,009 円	17,874,227 円	517 件	地方税法 第15条の7 第4項 258 件 第5項 183 件 第18条 第1項 579 件
固定資産・都市計画税	8,065,623,071	15,655,922	269	
軽自動車税	390,633,289	2,956,490	234	
合 計	14,152,577,369	36,486,639	1,020	

不納欠損処分状況 [ 国民健康保険 ]

区 分	調 定 額	欠 損 処 分 の 状 況		主 たる 事 由
		処 分 額	件 数	
国民健康保険税	1,891,925,332 円	19,741,446 円	255 件	地方税法 第15条の7 第4項 35 件 第5項 8 件 第18条 第1項 212 件

不納欠損処分状況 [ 介護保険 ]

区 分	調 定 額	欠 損 処 分 の 状 況		主 たる 事 由
		処 分 額	件 数	
介護保険料	2,218,961,664 円	8,125,429 円	1,575 件	介護保険法 第200条 第1項 1,575 件

不納欠損処分状況 [ 後期高齢者医療保険 ]

区 分	調 定 額	欠 損 処 分 の 状 況		主 たる 事 由
		処 分 額	件 数	
後期高齢者医療保険料	938,329,052 円	1,719,237 円	230 件	高齢者の医療の確保に関する法律 第160条 第1項 230 件